

施策評価調書(1)

評価対象年度	30年度
--------	------

めざす姿	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち”
施策名	3 行政経営の基盤強化
施策関係課	(市長室) 施設マネジメント推進室／(企画財政部) 企画経営課・情報政策課・財政課／(総務部) 職員課／(理財部) 管財課・新庁舎建設課・税制課・特別債権回収課・納税課・市民税課・固定資産税課／(市民生活部) 市民課／(福祉部) 長寿支援課／(子ども部) 保育運営課／(保健部) 国民健康保険課／(経済部) 経営支援課・公営競技事務所／(建設部) 建設管理課／(生涯学習部) 生涯学習課／(消防局) 消防総務課

●施策の基本方針(目標)
行政資源を適切に管理運営し、効果的かつ効率的な行財政運営を進めます。

●目標指標								
指標①	名称	この施策の推進が図られていると感じる人の割合(市民意識調査)			単位	%	指標の種別	成果
	目標値	現状値を上回る(平成32年度)		現状値	11.8(平成27年度)		達成状況	
	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度(目標年度)	
	実績値	14.7	14.8	14.5				
指標②	名称	経常収支比率			単位	%	指標の種別	結果
	目標値	90%台前半(平成32年度)		現状値	95.0(平成26年度)		達成状況	
	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度(目標年度)	
	実績値	94(平成27年度)	94.5	94				
指標③	名称	市税収納率(現年度分・滞納繰越分)			単位	%	指標の種別	結果
	目標値	中核市の平均値をめざす(平成32年度)		現状値	91.52(平成26年度)		達成状況	
	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度(目標年度)	
	実績値	94.23	95.64	96.61				
指標④	名称	国保税収納率(現年度分)			単位	%	指標の種別	結果
	目標値	中核市の平均値をめざす(平成32年度)		現状値	82.34(平成26年度)		達成状況	
	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度(目標年度)	
	実績値	85.09	86.47	87.82				
指標⑤	名称				単位		指標の種別	
	目標値			現状値			達成状況	
	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度(目標年度)	
	実績値							

*「達成状況」: 目標年度に判定します。(目標値達成を「達成」、目標値未達を「未達成」)

事業額	(単位: 千円)	平成28年度決算額	平成29年度決算額	平成30年度決算額	令和元年度予算額	令和2年度計画額
	事業費	24,924,397	25,965,532	26,211,666	33,838,788	24,709,450
	概算人件費	2,012,526	1,989,702	2,045,547	2,121,545	2,207,102
	総事業費	26,936,923	27,955,234	28,257,213	35,960,333	26,916,552

* 前年度に「完了」「休止」「廃止」となった事業額についても合算されています。

総合評価	評価結果	単位施策ごとの評価結果			総合評価の区分
	B	単位施策① 48	単位施策② 53	単位施策③ 53	結果(平均値)が55以上:A 結果(平均値)が50以上55未満:B 結果(平均値)が40以上50未満:C 結果(平均値)が40未満:D
	(前回評価結果)	単位施策④	単位施策⑤	結果(平均値)	
	B	51		51.3	

施策評価調書(2)

評価対象年度 30年度

施策を構成する実施計画事業の状況

(単位:千円)

単位施策名 ① 人材の育成と組織の最適化									
事業コード	事業名称	担当課	平成28年度 事業費 (決算額)	平成29年度 事業費 (決算額)	平成30年度 事業費 (決算額)	令和元年度 事業費 (予算額)	令和2年度 事業費 (計画額)	平成 30年度 の 総評価	令和 元年度 の実施 方向性
			概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
63100101	階層別研修費	総務部 職員課	5,926 8,200	6,059 7,800	5,469 7,900	8,230 7,900	8,230 7,900	44	効率化して 実施
63100201	専門研修費	総務部 職員課	2,573 4,920	2,400 4,680	1,630 4,740	2,785 4,740	2,785 4,740	44	効率化して 実施
63100301	派遣研修費	総務部 職員課	4,931 2,460	5,012 2,340	4,914 2,370	6,591 2,370	6,591 2,370	44	現状維持 で実施
63100401	人事管理費	総務部 職員課	7,069 41,000	7,164 39,000	7,283 39,500	8,493 39,500	8,493 39,500	54	現状維持 で実施
63100501	職員採用費	総務部 職員課	3,790 49,200	3,622 54,600	3,346 55,300	4,574 47,400	4,574 47,400	54	現状維持 で実施
63100601	学科試験経費	総務部 職員課	804 2,460	829 2,340	835 2,370	872 2,370	872 2,370	46	現状維持 で実施
63100701	その他職員研修費	総務部 職員課	144 820	118 780	121 790	293 790	293 790	45	現状維持 で実施
63100801	健康管理費	総務部 職員課	38,190 16,400	37,755 15,600	40,522 15,800	42,771 15,800	42,771 15,800	56	現状維持 で実施

単位施策名 ② 財政基盤の強化									
事業コード	事業名称	担当課	平成28年度 事業費 (決算額)	平成29年度 事業費 (決算額)	平成30年度 事業費 (決算額)	令和元年度 事業費 (予算額)	令和2年度 事業費 (計画額)	平成 30年度 の 総評価	令和 元年度 の実施 方向性
			概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
63200101	行政評価運用事業	企画財政部 企画経営課	6,666 12,300	457 11,700	431 11,850	510 11,850	510 11,850	50	現状維持 で実施
63200203	行政改革大綱 進行管理事業	企画財政部 企画経営課	0 6,560	0 5,070	0 6,715	0 6,715	0 6,715	48	現状維持 で実施
63200301	特別債権回収事務費	理財部 特別債権回収課	11,768 49,200	13,188 70,200	17,210 71,100	32,737 94,800	32,737 94,800	58	現状維持 で実施
63200401	市税徴収事務費	理財部 納税課	101,867 336,200	83,766 312,000	85,995 323,900	158,491 347,600	158,491 347,600	56	現状維持 で実施
63200501	収納率向上 特別対策事業費	保健部 国民健康保険課	40,280 116,850	42,206 133,770	72,612 169,850	105,175 201,450	105,175 209,350	54	拡充して 実施
63200601	中核市移行事業 (平成29年度をもって完了)	市長室 政策審議室	1,379 24,600	2,804 23,400	— —	— —	— —	—	—
63200701	総合計画進行管理事業	企画財政部 企画経営課	1,456 4,674	1,351 4,134	1,426 4,187	1,790 3,160	1,790 3,160	52	現状維持 で実施
63200751	指定管理者制度 運用事業	企画財政部 企画経営課	— —	420 3,900	821 6,320	508 3,950	1,211 6,320	52	現状維持 で実施
63200761	包括外部監査事務費	企画財政部 企画経営課	— —	— —	15,063 3,318	15,160 4,345	15,320 4,345	52	現状維持 で実施
63200801	財務諸表作成事業	企画財政部 財政課	9,888 5,166	16,099 6,474	5,179 7,347	5,430 7,189	5,430 7,189	46	効率化して 実施

単位施策名	② 財政基盤の強化								
事業コード	事業名称	担当課	平成28年度 事業費 (決算額)	平成29年度 事業費 (決算額)	平成30年度 事業費 (決算額)	令和元年度 事業費 (予算額)	令和2年度 事業費 (計画額)	平成 30年度 の 総評価	令和 元年度 の実施 方向性
			概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
63201001	収納データ作成及び 還付関連業務費	理財部 税制課	292,998 13,940	398,586 27,690	331,650 28,045	619,371 28,045	360,719 28,045	56	現状維持 で実施
63201101	徴収嘱託員費	理財部 納税課	20,519 24,600	15,830 23,400	20,448 23,700	— —	— —	49	他事業に 統合されて 実施
63201201	市民税課税事務費	理財部 市民税課	50,398 262,400	54,396 249,600	60,020 252,800	79,341 252,800	90,818 260,700	52	現状維持 で実施
63201301	諸税課税事務費	理財部 市民税課	4,574 65,600	3,904 62,400	5,387 63,200	4,755 71,100	4,893 71,100	50	現状維持 で実施
63201401	固定資産税等 課税事務費	理財部 固定資産税課	25,316 303,400	24,942 288,600	29,987 292,300	36,668 300,200	40,042 300,200	60	拡充して 実施
63201501	固定資産評価替事業	理財部 固定資産税課	108,149 7,544	62,085 13,572	59,940 10,349	131,746 7,189	73,956 7,189	60	拡充して 実施
63201601	オートレース 公益啓発促進事業	経済部 公営競技事務所	3,764 820	3,739 780	3,649 790	5,460 790	5,460 790	57	現状維持 で実施
63201701	市営開催事業	経済部 公営競技事務所	13,932,210 53,710	13,861,261 51,090	14,499,230 51,745	14,471,425 51,745	14,471,425 51,745	54	現状維持 で実施
63201801	その他開催経費	経済部 公営競技事務所	20,707 1,968	19,743 1,872	22,654 1,896	18,226 1,896	18,226 1,896	52	現状維持 で実施
63201901	委託場外開催事業	経済部 公営競技事務所	4,934,227 4,674	5,070,029 4,446	4,958,914 4,503	5,132,158 4,503	5,132,158 4,503	50	現状維持 で実施
63202001	受託場外開催事業	経済部 公営競技事務所	1,028,015 26,240	995,044 24,960	957,993 25,280	829,452 25,280	829,452 25,280	48	効率化して 実施

単位施策名	③ 公共施設の適正化								
事業コード	事業名称	担当課	平成28年度 事業費 (決算額)	平成29年度 事業費 (決算額)	平成30年度 事業費 (決算額)	令和元年度 事業費 (予算額)	令和2年度 事業費 (計画額)	平成 30年度 の 総評価	令和 元年度 の実施 方向性
			概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
63300101	公共施設等総合管理計画策定 事業(平成28年度をもって完了)	市長室 施設マネジメント推進室	9,731 5,330	— —	— —	— —	— —	—	—
63300203	新庁舎建設事業	理財部 新庁舎建設課	283,335 41,000	910,897 46,800	1,393,544 71,100	8,082,043 71,100	220,009 71,100	56	拡充して 実施
63300213	老人福祉センター 改築事業	福祉部 長寿支援課	50,914 2,460	271,492 5,460	200,488 5,530	— —	— —	56	完了
63300221	上青木西保育所改築事業 (平成29年度をもって完了)	子ども部 保育運営課	77,479 2,460	375,646 2,730	— —	— —	— —	—	—
63300241	新郷保育所改築事業 (平成29年度をもって完了)	子ども部 保育運営課	122,547 2,870	463,746 3,510	— —	— —	— —	—	—
63300263	南町保育所(仮称仲町 東保育所)改築事業	子ども部 保育運営課	17,311 2,050	122,017 3,120	395,877 5,135	— —	— —	53	完了
63300273	領家保育所改築事業	子ども部 保育運営課	5,833 3,116	19,284 2,340	85,461 3,160	320,043 3,160	320,043 3,160	53	現状維持 で実施
63300283	仮称産業労働会館 改築事業	経済部 経営支援課	3,480 0	38,275 0	152,031 1,185	115,480 1,027	— —	56	縮小して 実施

単位施策名	③ 公共施設の適正化								
事業コード	事業名称	担当課	平成28年度 事業費 (決算額)	平成29年度 事業費 (決算額)	平成30年度 事業費 (決算額)	令和元年度 事業費 (予算額)	令和2年度 事業費 (計画額)	平成 30年度 の 総評価	令和 元年度 の実施 方向性
			概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
63300601	幸並中学校改築事業 (平成29年度をもって完了)	生涯学習部 教育総務課	1,302,070 1,640	76,896 1,716	— —	— —	— —	—	—
63300631	上青木公民館改築事業 (平成29年度をもって完了)	生涯学習部 生涯学習課	161,313 0	909,037 0	— —	— —	— —	—	—
63300663	領家公民館改築事業	生涯学習部 生涯学習課	2,975 3,608	0 3,432	121,716 2,686	281,731 2,686	396,850 2,686	53	現状維持 で実施
63300703	仮称婦人青少年会館 改築事業	生涯学習部 生涯学習課	54,002 2,050	205,207 2,652	607,819 2,686	117,920 2,686	— —	53	現状維持 で実施
63300801	固定資産台帳管理費	市長室 施設マネジメント推進室	0 2,624	11,016 2,496	6,361 2,528	6,482 2,528	6,482 2,528	49	現状維持 で実施
63300901	旧児童文化センター解体事業 (平成28年度をもって完了)	理財部 管財課	162,825 16,400	— —	— —	— —	— —	—	—
63300951	本庁舎施設管理費	理財部 管財課	177,454 19,680	177,596 18,720	183,792 18,960	203,460 18,960	101,730 18,960	50	現状維持 で実施
63301001	車両管理費	理財部 管財課	39,009 16,400	33,151 12,480	30,745 12,640	39,434 12,640	39,434 12,640	50	現状維持 で実施
63301201	公有財産管理費	理財部 管財課	64,922 34,030	64,422 32,370	66,423 28,045	73,506 28,045	74,180 28,045	50	現状維持 で実施
63301251	市街地施設付住宅 除却事業	理財部 管財課	— —	19,898 4,680	123,514 4,740	14,476 4,740	213,290 4,740	56	現状維持 で実施
63301301	施設管理費 (川口駅西口地下公共駐車場)	理財部 管財課	36,788 2,296	35,741 2,184	33,969 2,212	45,487 2,212	45,487 2,212	50	現状維持 で実施
63301401	施設管理費 (川口駅東口地下公共駐車場)	理財部 管財課	40,480 2,296	40,732 2,184	43,352 2,212	48,432 2,212	48,432 2,212	50	現状維持 で実施
63301501	新庁舎開設準備費	理財部 新庁舎建設課	— —	— —	9,212 0	1,025,317 0	129,913 71,100	56	拡充して 実施
63301601	パスポートセンター 管理運営費	市民生活部 市民課	36,025 41,000	35,725 39,000	34,928 39,500	40,548 39,500	40,548 39,500	52	現状維持 で実施
63301701	労働会館調査委託事業	経済部 経営支援課	— —	— —	2,278 790	— —	— —	56	完了
63301711	産業文化会館 調査委託事業	経済部 経営支援課	— —	— —	4,774 790	— —	— —	56	完了
63301801	その他土木総務費	建設部 建設管理課	14,233 410	15,402 390	15,774 395	15,898 395	15,898 395	50	効率化して 実施
63301901	学務課初度調弁費 (平成28年度をもって完了)	学校教育部 学務課	36,580 410	— —	— —	— —	— —	—	—
63302001	学務課初度調弁費 (平成28年度をもって完了)	学校教育部 学務課	12,969 410	— —	— —	— —	— —	—	—
63302101	指導課初度調弁費 (平成28年度をもって完了)	学校教育部 指導課	787 820	— —	— —	— —	— —	—	—
63302201	指導課初度調弁費 (平成28年度をもって完了)	学校教育部 指導課	2,089 820	— —	— —	— —	— —	—	—
63302301	学校保健課初度調弁費 (平成28年度をもって完了)	学校教育部 学校保健課	31,911 2,296	— —	— —	— —	— —	—	—
63302401	消防団車庫改築事業	消防局 消防総務課	— —	— —	23,392 3,950	77,999 3,950	77,999 3,950	50	現状維持 で実施

単位施策名	④ 情報化の推進								
事業コード	事業名称	担当課	平成28年度 事業費 (決算額)	平成29年度 事業費 (決算額)	平成30年度 事業費 (決算額)	令和元年度 事業費 (予算額)	令和2年度 事業費 (計画額)	平成 30年度 の 総評価	令和 元年度 の実施 方向性
			概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
63400102	情報システム費	企画財政部 情報政策課	937,189	848,555	873,844	1,051,396	1,051,396	52	拡充して 実施
			122,590	109,044	113,760	143,385	143,385		
63400201	職員情報化研修経費	企画財政部 情報政策課	428	787	2,134	2,532	2,532	52	現状維持 で実施
			5,002	2,808	3,634	2,607	2,607		
63400301	電子自治体構築 システム開発事業	企画財政部 情報政策課	218,653	184,174	189,811	146,734	146,734	52	現状維持 で実施
			5,330	2,730	3,950	13,430	13,430		
63400401	鳩ヶ谷庁舎電算機室等 整備事業	企画財政部 情報政策課	54,205	55,406	68,616	69,271	69,271	46	現状維持 で実施
			1,476	6,240	4,345	316	316		
63400501	社会保障・税番号制度 システム整備事業	企画財政部 情報政策課	60,367	43,734	22,204	43,339	43,339	46	現状維持 で実施
			6,970	7,878	4,029	3,950	3,950		
63400601	高度標的型攻撃 対策事業	企画財政部 情報政策課	97,150	156,662	156,662	160,076	160,076	44	拡充して 実施
			13,776	17,940	14,220	3,713	3,713		
63400701	戸籍管理費	市民生活部 市民課	5,003	5,118	6,297	6,582	7,125	56	現状維持 で実施
			49,200	54,600	63,200	71,100	71,100		
63400801	住民基本台帳管理費	市民生活部 市民課	10,298	37,357	69,628	23,769	23,769	54	現状維持 で実施
			82,000	85,800	71,100	71,100	71,100		
63400901	証明発行業務費	市民生活部 市民課	18,620	19,967	22,905	26,625	44,642	56	現状維持 で実施
			69,454	66,066	66,913	66,913	66,913		
63401001	個人番号カード交付 事業費	市民生活部 市民課	117,814	54,783	51,386	77,196	7,849	52	現状維持 で実施
			4,346	4,134	4,187	3,713	3,713		

実施計画事業評価調査

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	63100101	事業名称	階層別研修費	事業区分	通常事業
担当	総務部	職員課	問い合わせ先	258-1110(#70-2255)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	42	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” — 3 行政経営の基盤強化 — ① 人材の育成と組織の最適化					
根拠法令等	地方公務員法					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	直営		
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)			
	常勤の一般職職員並びに再任用短時間勤務職員		職員が行う職務の影響を受ける市民			
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)			
	新規採用職員から管理職までの各階層の職務を遂行する上で重点的に必要とされる知識、技術及び自己啓発の姿勢を習得し、各階層に応じた職員の資質及び能力の向上を図ることで、市民の市政に対する信頼・満足度の向上を図る。		各階層に対し研修を実施する。			
30年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な実績			
	新規採用職員研修、初級職員研修、上級職員研修、法律講座、政策課題共同研究研修、主任研修、監督職研修(係長)、管理職研修(課長補佐・課長・部長)、再任用職員研修		項目	実績	単位	
			新規採用職員研修	I ～ IX	回	
			政策課題共同研究研修	4.50	ヶ月	
			法律講座	5	講座	
事業の成果【定性的評価】	各階層において必要、あるいは今後職員として成長する過程で必要とされる知識・能力・姿勢について学ぶことで、今後各職員が職場において期待される成長の端緒となった。					

3 事業活動・成果の状況

指標 ①	名称	職務活用度			指標・目標値の 説明(算定式)	受講生の5段階評価による自己採点 (全受講者の平均値)					
	単位	点	指標の種別	結果							
	目標値	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	実績値・達成状況	4.20	達成	4.20	達成	4.30	達成				
指標 ②	名称	研修理解度			指標・目標値の 説明(算定式)	受講生の5段階評価による自己採点 (全受講者の平均値)					
	単位	点	指標の種別	結果							
	目標値	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	実績値・達成状況	4.10	達成	4.10	達成	4.30	達成				

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	01項	03目	002細目	01細々目	階層別研修費			
年度	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		
予算額(A)	6,606	6,359		8,611		8,230		8,230		
決算額(B)=(C)+(D)	5,926	6,059		5,469						
財源※	特定財源(C)	0		0		0				
	一般財源(D)	5,926		6,059		5,469		8,230		
概算人件費(E)		8,200		7,800		7,900		7,900		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00
	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		14,126		13,859		13,369		16,130		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	どちらともいえない	11 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	不明	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	11 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	不明	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
44 /60	中核市移行に伴い新規採用者数が多くなっており、従前通りの研修内容を継続的に実施することが困難と見込まれる。改善策としては、研修内容を精査するとともに、研修対象者についても必要の程度を見極め、職種・職位を中心に見直す。	元年度	効率化して実施
		2年度	効率化して実施
		3年度	効率化して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	63100201	事業名称	専門研修費	事業区分	通常事業
担当	総務部	職員課	問い合わせ先	258-1110(#70-2255)	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 42 年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” — 3 行政経営の基盤強化 — ① 人材の育成と組織の最適化
根拠法令等	地方公務員法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	直営	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)		
	常勤の一般職職員並びに再任用短時間勤務職員		職員が行う職務の影響を受ける市民		
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	職員が職務を遂行する上で必要とされる専門知識、技術及び自己啓発の姿勢を習得し、職員の資質及び能力の向上を図ることで、市民の市政に対する信頼・満足度の向上を図る。		当該研修の受講を要する職員に対し研修を実施する。		
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な実績		
	ハラスメント防止講座、コンプライアンス・法令順守研修、人権問題講座、メンター養成研修、OJT研修、ベテラン職員研修、女性職員キャリアサポート研修、評価者研修、現業職員研修、職員アンケートに基づく研修、職場内接遇研修		項目	実績	単位
事業の成果 【定性的評価】	職務遂行に必要な知識・能力・姿勢について学ぶことで、各職員の職場における職務遂行能力の向上に貢献した。				

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	職務活用度	指標・目標値の説明(算定式)		受講生の5段階評価による自己採点 (全受講者の平均値)				
	単位	点	指標の種別	結果					
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
	実績値・達成状況	4.20 達成	4 達成	4.30 達成					
指標②	名称	研修理解度	指標・目標値の説明(算定式)		受講生の5段階評価による自己採点 (全受講者の平均値)				
	単位	点	指標の種別	結果					
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
	実績値・達成状況	4.10 達成	4.10 達成	4.20 達成					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		一般会計		02款	01項	03目	002細目	02細々目	専門研修費			
年度		平成28年度		平成29年度			平成30年度		令和元年度		令和2年度	
予算額(A)		3,033		2,753			2,658		2,785		2,785	
決算額(B)=(C)+(D)		2,573		2,400			1,630					
財 源 ※	特定財源(C)	0		0			0		0			
	一般財源(D)	2,573		2,400			1,630		2,785			
概算人件費(E)		4,920		4,680			4,740		4,740		4,740	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.60	0.00	0.60	0.00	0.60	0.00	0.60	0.00	0.60	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		7,493		7,080			6,370		7,525		7,525	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	どちらともいえない	11 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	不明	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	11 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	不明	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性		
44 /60	地方分権の推進、少子高齢・人口減少社会の到来など、本市を取り巻く環境はめまぐるしく変化しており、職員に求められる知識・能力等も刻々と変化している。適時適切な研修内容とするために、過去の例に捉われず常時研修内容を見直す。	元年度	効率化して実施	
		2年度	効率化して実施	
		3年度	効率化して実施	

実施計画事業評価調査

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	63100301	事業名称	派遣研修費	事業区分	通常事業
担当	総務部	職員課	問い合わせ先	258-1110(#70-2255)	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” — 3 行政経営の基盤強化 — ① 人材の育成と組織の最適化		
根拠法令等	地方公務員法		

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	常勤の一般職職員並びに再任用短時間勤務職員	職員が行う職務の影響を受ける市民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	職員を国の機関、他の地方公共団体、研修機関、民間企業等へ派遣することにより、当該職員に対し高度な知識の修得及び視野の拡大等を図らせ、年々複雑高度化する市民ニーズに対応できる職員を育成する。	職員を外部機関に一定期間派遣し、研究または業務に従事させる。	
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な実績
	自治大学校、政策研究大学院大学、市町村職員中央研修所、国土交通大学校、全国建設研修センター、彩の国さいたまづくり広域連合などへ派遣した。		
	項目	実績	単位
	自治大学校	4	人
	政策研究大学院大学	1	人
	国土交通大学校	8	人
事業の成果 【定性的評価】	高度な専門的知識の獲得はもちろん、視野の拡大という点においても、市内部においては見えにくい「外側から見た川口市」という視点を得ることができるとともに、他団体における業務を通じ、本市行政を客観視する視座を得ることができる。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	実績値・達成状況										
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	01項	03目	002細目	04細々目	派遣研修費
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
予算額(A)	6,803	6,840	6,783	6,591	6,591		
決算額(B)=(C)+(D)	4,931	5,012	4,914				
財源※	特定財源(C)	115	136	191	180		
	一般財源(D)	4,816	4,876	4,723	6,411		
概算人件費(E)		2,460	2,340	2,370	2,370	2,370	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30
			0.30	0.00	0.30	0.00	0.30
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	7,391	7,352	7,284	8,961	8,961		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	どちらともいえない	11 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	不明	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	11 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	不明	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
44 /60	派遣先によっては、派遣者本人の知識獲得が業務改善に直結せず、負担に対する受益が定量的に把握できないことがある。しかし、派遣により市における勤務では得ることが難しい視点・視座を獲得することは、当該派遣職員の成長に有為であることから、当該事業は派遣先を精査しつつ継続的に実施する。	元年度 現状維持で実施 2年度 現状維持で実施 3年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	63100401	事業名称	人事管理費	事業区分	通常事業
担当	総務部	職員課	問い合わせ先	258-1110(内線2251)	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 25 年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” — 3 行政経営の基盤強化 — ① 人材の育成と組織の最適化
根拠法令等	川口市復職等判定委員会設置要綱、地方公務員法、川口市職員の任用に関する規則

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの		実施形態	一部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)		
	職員		職員、市民等		
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	心身の故障のため長期間職場を離れている職員の職場復帰の可否について、専門的見地から意見を聞くため。 試験により管理職としての能力を評価し、優秀な人材を登用するため。		試し出勤終了に際し、当該職員の職場復帰の可否を判定する。 課長・係長ポスト職選考試験		
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な実績		
	心身の故障のため長期間職場を離れている職員の職場復帰の可否について、専門的見地から意見を聞くため、復職等判定委員会を開催した。 課長・係長ポスト職選考試験を実施した。		項目	実績	単位
			課長ポスト職試験合格者	8	人
			係長ポスト職試験合格者	8	人
事業の成果 【定性的評価】	職員の復職に際して公正な判断を行うことができた。 組織の中心となる管理職を登用することができた。				

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	課長・係長ポスト職選考試験申込者数				指標・目標値の説明(算定式)		課長ポスト職試験申込者(59人)、係長ポスト職試験申込者(38人)						
	単位	人		指標の種別	結果									
	目標値	平成28年度			平成29年度			平成30年度			令和元年度		令和2年度	
		114			109			97						
		実績値・達成状況		114	達成	109	達成	97	達成					
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)								
	単位			指標の種別										
	目標値	平成28年度			平成29年度			平成30年度			令和元年度		令和2年度	
		実績値・達成状況												

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		一般会計		02款	01項	01目	004細目	01細々目	人事管理費			
年度		平成28年度		平成29年度			平成30年度		令和元年度		令和2年度	
予算額(A)		7,648		7,873			8,231		8,493		8,493	
決算額(B)=(C)+(D)		7,069		7,164			7,283					
財源※	特定財源(C)	20		13			6		6			
	一般財源(D)	7,049		7,151			7,277		8,487			
概算人件費(E)		41,000		39,000			39,500		39,500		39,500	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	5.00	0.00	5.00	0.00	5.00	0.00	5.00	0.00	5.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		48,069		46,164			46,783		47,993		47,993	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
54 ／60	引き続き様々な心身の故障を訴える職員が出てくる事が予想されるが、委員と協力して画一的ではない対応をしていかなければならないと思われる。 試験の実施方法については、検証・研究を図る。	元年度	現状維持で実施
		2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	63100501	事業名称	職員採用費	事業区分	通常事業
担当	総務部	職員課	問い合わせ先	258-1110(内線2251)	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち”－ 3 行政経営の基盤強化－ ① 人材の育成と組織の最適化
根拠法令等	地方公務員法、川口市職員の任用に関する規則

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) 市民等	受益者(最終的に受益を受ける人)	同左
事業の概要	事業の目的(何のために) 試験により公務員として適格と認められる候補者を選抜し、優秀な人材を任用するため。	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	職員採用試験
30年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) 職員採用試験を実施した。	主な実績	
		項目	実績
		採用者数	170 人
事業の成果【定性的評価】	公務員として適格な候補者を選抜し、優秀な人材を任用できた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	平成30年度新規職員採用者数	指標・目標値の説明(算定式)	事務(103人)、福祉(8人)、土木(5人)、建築(4人)、造園(3人)、保健師(5人)、保育士(20人)、消防(18人)ほか
	単位	人	指標の種別	結果
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		193	180	170
	実績値・達成状況	193 達成	180 達成	170 達成
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)	
	単位		指標の種別	
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	実績値・達成状況			

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	01項	01目	004細目	02細々目	職員採用費
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
予算額(A)	4,324	4,347	4,471	4,574	4,574		
決算額(B)=(C)+(D)	3,790	3,622	3,346				
財源※	特定財源(C)	0	0	0	0		
	一般財源(D)	3,790	3,622	3,346	4,574		
概算人件費(E)	49,200	54,600	55,300	47,400	47,400		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	6.00	0.00	7.00	0.00	6.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	52,990	58,222	58,646	51,974	51,974		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
54 ／60	業務プロセスの検証・研究と対象者への周知方法の検討を図る。	元年度 現状維持で実施 2年度 現状維持で実施 3年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 30年度

事業コード	63100601	事業名称	学科試験経費	事業区分	通常事業
担当	総務部	職員課	問い合わせ先	258-1110(#70-2255)	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 14 年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” — 3 行政経営の基盤強化 — ① 人材の育成と組織の最適化
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託			
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)				
	30歳以上の主事・技師又は主任の行政職職員(消防職を除く)	地方自治制度及び地方公務員制度に係る知識は行政職職員にとって基本であり、それらの水準を一定程度担保することは、結果的に当該職員が行う行政サービスの質の下支えにつながり、市民の利益につながる。				
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)				
	行政サービスを提供する行政職員にとって基本ともいふべき、地方自治制度及び地方公務員制度に関する知識の獲得状況を試験により判定する。	年に一度、試験を実施する。				
30年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) 3科目(地方自治制度①、地方自治制度②、地方公務員制度)を実施し、それぞれ15問中8問以上の正答率で合格とした。	主な実績				
		項目		実績	単位	
		対象者数		447	人	
		受験者数		172	人	
事業の成果【定性的評価】	本事業は、行政職に必要な基本的知識の確認のために実施しており、30歳を超え今後中堅職員として活躍が期待される職員にとって力を試す好機となっている。					

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	全体受験率			指標・目標値の説明(算定式)	受験者数/受験対象者数			
	単位	%	指標の種別	結果					
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
	実績値・達成状況	36.70	達成	35.86	達成	38.48	達成		
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)				
	単位		指標の種別						
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		一般会計		02款	01項	03目	002細目	03細々目	学科試験経費			
年度		平成28年度		平成29年度			平成30年度		令和元年度		令和2年度	
予算額(A)		859		859			859		872		872	
決算額(B)=(C)+(D)		804		829			835					
財源※	特定財源(C)	0		0			0		0			
	一般財源(D)	804		829			835		872			
概算人件費(E)		2,460		2,340			2,370		2,370		2,370	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		3,264		3,169			3,205		3,242		3,242	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	どちらともいえない	11 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	11 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	不明	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
46 ／60	試験問題作成を外部に委託しており、問題の難易度の調整が難しい。改善策として、試験問題を事前に事務局が解き、制度の基本を問う良質な問題を選択するように委託先と交渉・調整している。	元年度	現状維持で実施
		2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	63100701	事業名称	その他職員研修費	事業区分	通常事業
担当	総務部	職員課	問い合わせ先	258-1110(#70-2255)	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” — 3 行政経営の基盤強化 — ① 人材の育成と組織の最適化		
根拠法令等			

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	職員	円滑な職員研修及び資格取得助成を通じた職員の人材育成は最終的には市民の受益に還元される。	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	職員研修に必要な消耗品等の購入又は職員が職務に必要なと市長が認める資格の取得に要する経費の一部を助成する。	適宜必要な物品を購入、または職員の資格取得経費を一部助成する。	
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) 人材育成に関する書籍等の購入、ホワイトボードマーカー等 研修用消耗品の購入、資格取得経費助成	主な実績	
		項目	実績
		資格取得経費助成制度	2 人
事業の成果 【定性的評価】	職員の円滑な実施のために必要な経費であり、また職務に必要な資格取得の一部を助成することで、職員の自己啓発の意識向上に貢献した。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の 説明(算定式)	
	単位	指標の種別		
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	実績値・達成状況			
指標②	名称		指標・目標値の 説明(算定式)	
	単位	指標の種別		
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	実績値・達成状況			

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	01項	03目	004細目	01細々目	その他職員研修費
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
予算額(A)	296	293	293	293	293		
決算額(B)=(C)+(D)	144	118	121				
財源※	特定財源(C)	0	0	0	0		
	一般財源(D)	144	118	121	293		
概算人件費(E)	820	780	790	790	790		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	964	898	911	1,083	1,083		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	どちらともいえない	11 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	12 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	11 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	不明	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
45 /60	職員の意欲の向上のため、職務に必要な資格の取得に要する経費の一部助成についての周知を図る。	元年度 現状維持で実施 2年度 現状維持で実施 3年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 30年度

事業コード	63100801	事業名称	健康管理費	事業区分	通常事業
担当	総務部	職員課	問い合わせ先	258-1110(2012)	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 22 年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” — 3 行政経営の基盤強化 — ① 人材の育成と組織の最適化
根拠法令等	労働安全衛生法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの		実施形態	一部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)		
	職員		市民		
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	職員の福利厚生向上のため		各種健康診断 各種予防接種 産業医業務 メンタルヘルス診断業務 精神科顧問医業務		
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な実績		
	定期健康診断、特殊健康診断及び各種予防接種を実施した。 産業医面談を実施した。 メンタルヘルス診断業務としてストレスチェック及び各種研修等を実施した。		項目	実績	単位
			定期健康診断	3,441	人
			ストレスチェック	4,572	人
事業の成果 【定性的評価】	健康診断の実施により、健康状態の把握、生活習慣病等の増悪防止を図ることができた。 ストレスチェックにより、メンタル不調の一次予防ができた。				

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	定期健康診断			指標・目標値の説明(算定式)	受診者/対象者
	単位	%	指標の種別	結果		
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	実績値・達成状況	100	100	99.97		
指標②	名称	ストレスチェック			指標・目標値の説明(算定式)	受検者/対象者
	単位	%	指標の種別	結果		
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	実績値・達成状況	93.10	95.10	93.70		

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	01項	04目	001細目	01細々目	健康管理費
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
予算額(A)	41,184	42,452	42,518	42,771	42,771		
決算額(B)=(C)+(D)	38,190	37,755	40,522				
財源※							
特定財源(C)	1,921	1,885	2,003	2,822			
一般財源(D)	36,269	35,870	38,519	39,949			
概算人件費(E)	16,400	15,600	15,800	15,800	15,800		
従事職員人数(人)	常勤 再任用						
	2.00 0.00	2.00 0.00	2.00 0.00	2.00 0.00	2.00 0.00	2.00 0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	54,590	53,355	56,322	58,571	58,571		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 ／60	メンタルヘルス対策において、今後も職員自身や組織がその目的や必要性を認識し、職場環境改善ができるよう、イントラ及び情報誌等を通じて最新情報の発信や対応方法を周知していく。	元年度	現状維持で実施
		2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	63200101	事業名称	行政評価運用事業	事業区分	通常事業
担当	企画財政部	企画経営課	問い合わせ先	258-1110(2128)	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 21 年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” — 3 行政経営の基盤強化 — ② 財政基盤の強化
根拠法令等	川口市自治基本条例第26条、川口市行政評価実施要綱、川口市行政評価外部評価委員設置要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	直営		
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)			
	市職員及び市民		市民			
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)			
	「効率的で質の高い行政の実現」「成果重視の行政の推進」「市民に対する説明責任の履行」の3つの目的を実現するため。		総合計画体系に基づき実施した施策及び事務事業について、職員自らが内部評価を行う。その後、評価した事業の中から外部評価対象事業を抽出し、市民の視点で評価するために設置した外部評価委員会にて評価を実施し、その評価結果を予算編成に結びつけるとともに、HP等で市民に公表する。			
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な実績			
	・平成29年度に実施した施策及び事業の内部評価を実施 ・内部評価実施事業から抽出した8事業の外部評価を実施 ・内部及び外部評価結果を市HP等で市民に公表 ・次年度評価調書の改定作業及び評価対象事業の検討 ・評価結果のPDCAサイクルへの連動を検討		項目		実績	単位
			平成29年度実施施策の内部評価		23	施策
			平成29年度実施事務事業の内部評価		727	事業
			平成29年度実施施策の外部評価		8	事業
事業の成果 【定性的評価】	外部評価の対象となった事業の中で、外部評価委員会の評価結果に伴い、事業内容の拡充及び見直し等を行ったことで、評価結果が直接的に予算編成に反映された事業もあった。					

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	指標の種別		指標・目標値の説明(算定式)	
	単位	指標の種別		指標・目標値の説明(算定式)	
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	実績値・達成状況				
指標②	名称	指標の種別		指標・目標値の説明(算定式)	
	単位	指標の種別		指標・目標値の説明(算定式)	
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	実績値・達成状況				

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	01項	12目	002細目	07細々目	行政評価運用事業	
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
予算額(A)	6,696	566	516	510	510			
決算額(B)=(C)+(D)	6,666	457	431					
財源※	特定財源(C)	0	0	0	0			
	一般財源(D)	6,666	457	431	510			
概算人件費(E)	12,300	11,700	11,850	11,850	11,850			
従事職員人数(人)	常勤 再任用	1.50 0.00	1.50 0.00	1.50 0.00	1.50 0.00	1.50 0.00	1.50 0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	18,966	12,157	12,281	12,360	12,360			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	不明	7 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	不明			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
50 /60	評価調査を作成する上で、原課の負担を軽減するため、評価基準や調査の作成方法を検討する必要がある。また、原課に対し、当事業に対するアンケートを実施した上でモニタリングを行い、事業の実施方法等の改善を図るための検討をさらに重ねるよう努める。	元年度	現状維持で実施
		2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	63200203	事業名称	行政改革大綱進行管理事業		事業区分	主要な事業
						その他
担当	企画財政部	企画経営課	問い合わせ先	258-1110(2127)	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	60	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” — 3 行政経営の基盤強化 — ② 財政基盤の強化					
根拠法令等	第四次川口市行政改革大綱／第四次川口市行政改革大綱前期推進計画					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	直営	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)		
	各部局等の職員		市民		
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	時代の変化とともに多種多様化する市民ニーズに対応できる体制づくり		・第四次川口市行政改革大綱及び前期推進計画の策定 ・第四次川口市行政改革大綱 前期推進計画における各年度の削減・増収効果額の取りまとめ及び広報誌やホームページでの公表 ・第四次川口市行政改革大綱 前期推進計画の各年度の追加事業の取りまとめ及び広報誌やホームページでの公表		
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な実績		
	・第四次川口市行政改革大綱 前期推進計画における平成29年度の削減・増収効果額の取りまとめを行った。 ・取りまとめた削減・増収効果額等を広報誌やホームページでの公表した。		項目	実績	単位
			前期推進計画取り組み事業数	29	事業
事業の成果 【定性的評価】	前期推進計画における平成28年度からの削減・増収効果額の累積値が目標値を大きく上回っていることから、着実に行政改革を推進することができた。				

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	行政改革による削減・増収効果額				指標・目標値の説明(算定式)	第四次川口市行政改革大綱前期推進計画(平成28年度～32年度)の各事業の取り組みによる削減・増収効果額で、目標値及び実績値は初年度(28年度)からの累積値。(単位:千円)					
	単位	千円	指標の種別	結果								
	目標値	平成28年度		平成29年度			平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		1,708,921		4,174,506			8,067,043		12,906,628		18,434,059	
	実績値・達成状況	8,776,429	達成	12,368,023	達成		16,677,013	達成				
指標②	名称	前期推進計画の取り組み事業数				指標・目標値の説明(算定式)	第四次川口市行政改革大綱前期進計画に掲げられた29事業のうち、進捗状況が「実施中または達成済」とする事業数で、目標値及び実績値は初年度(28年度)からの累積値。					
	単位	事業	指標の種別	活動								
	目標値	平成28年度		平成29年度			平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		21		28			29		30		31	
	実績値・達成状況	27	達成	29	達成		29	達成				

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		一般会計				行政改革大綱進行管理事業			
年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
予算額(A)		0	0	0	0	0			
決算額(B)=(C)+(D)		0	0	0	0	0			
財源※	特定財源(C)	0	0	0	0	0			
	一般財源(D)	0	0	0	0	0			
概算人件費(E)		6,560	5,070	6,715	6,715	6,715			
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.80	0.00	0.65	0.00	0.85	0.00
				0.85	0.00	0.85	0.00	0.85	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		6,560	5,070	6,715	6,715	6,715			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	どちらともいえない	13 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	9 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
48 ／60	各部局等行政改革推進委員会からの新規取り組み事業提案が少ないため、どのようにすれば自発的な行政改革の推進を行えるかが課題である。また、今後、生産人口減少社会を迎える中、RPAやAIの活用及び導入を推進していくため、各部・課との連携を図るための検討が必要である。	元年度	現状維持で実施
		2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	63200301	事業名称	特別債権回収事務費	事業区分	通常事業
担当	理財部	特別債権回収課	問い合わせ先	258-1110 (2867)	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 28 年度 ～ 平成 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” — 3 行政経営の基盤強化 — ② 財政基盤の強化
根拠法令等	地方税法 国税徴収法 地方自治法 介護保険法 高齢者の医療の確保に関する法律 児童福祉法 下水道法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営		
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)			
	租税等債権の滞納者	市民等			
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)			
	市税等の収入は、市民等に質の高い行政サービスを提供する原資であるため、負担の公平性の観点から、滞納者には厳正に対処し徴収及び回収を行い、市税等の収入を確保すること。	・移管された高額・困難案件に対し、市税等の徴収及び滞納処分を行う。 移管債権:市税・国民健康保険税・介護保険料・後期高齢者医療保険料・保育料・下水道使用料 ・市債権の企画調整			
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) ・滞納者に対し、一括納付を前提とした納付折衝を行った。 ・財産調査を実施し、必要に応じ滞納処分を執行した。 ・不動産公売を適宜行った。	主な実績			
		項目	実績	単位	
		差押件数	186	件	
		公売件数	13	件	
事業の成果 【定性的評価】	下記事業活動・成果の状況のとおり、一定の成果をあげ、各債権の収納率の向上に寄与したが、滞納整理の特性上、年々整理率が低下する。よって活動指標の目標値について見直しを図る予定である。				

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	滞納整理率(平成27年度移管分)	指標・目標値の 説明(算定式)	平成27年度に移管を受けた滞納額に対し、滞納整理が完結した金額の割合を滞納整理率とし、その累計を年度毎の目標値とした(滞納整理率の算定式(徴収額+停止額+欠損額)÷移管額)。
	単位	%	指標の種別	結果
	目標値	平成28年度 35	平成29年度 50	平成30年度 65
	実績値・達成状況	42.83 達成	58.86 達成	70.02 達成
指標②	名称	滞納整理率(平成28年度移管分)	指標・目標値の 説明(算定式)	平成28年度に移管を受けた滞納額に対し、滞納整理が完結した金額の割合を滞納整理率とし、その累計を年度毎の目標値とした(滞納整理率の算定式(徴収額+停止額+欠損額)÷移管額)。
	単位	%	指標の種別	結果
	目標値	平成28年度 25	平成29年度 40	平成30年度 55
	実績値・達成状況	34.47 達成	61.02 達成	78.59 達成

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	02項	02目	001細目	04細々目	特別債権回収事務費
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
予算額(A)	13,228	31,953	23,150	32,737	32,737		
決算額(B)=(C)+(D)	11,768	13,188	17,210				
財源※	特定財源(C)	11,768	13,188	17,210	32,737		
	一般財源(D)	0	0	0	0		
概算人件費(E)	49,200	70,200	71,100	94,800	94,800		
従事職員人数(人)	常勤 再任用	6.00 0.00	9.00 0.00	9.00 0.00	12.00 0.00	12.00 0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	60,968	83,388	88,310	127,537	127,537		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
58 ／60	・高額、困難な滞納案件を取り扱うことから、職員に幅広い専門知識と徴収技術が必要である。 ・税務専門員の知識と経験を活用し、職員の育成を図る必要がある。 ・非強制徴収公債権及び私債権について、各課が所管する債権の移管を積極的に推進するとともに、一連の事務の流れを確定し、債権回収を行う体制整備に努める必要が有る。	元年度 現状維持で実施 2年度 現状維持で実施 3年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	63200401	事業名称	市税徴収事務費	事業区分	通常事業
担当	理財部	納税課	問い合わせ先	048-259-7645	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間		年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅵ 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” — 3 行政経営の基盤強化 — ② 財政基盤の強化				
根拠法令等	地方税法・国税徴収法・市税条例・市税規則				

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの		実施形態	一部委託		
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)			
	市民等		同左			
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)			
	市税(国民健康保険を除く)の収納率向上と税収確保		市税(国民健康保険を除く)の徴収滞納処分			
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な実績			
	督促状の発送		項目		実績	単位
	催告の強化					
	財産差押・不動産公売		財産差押		2,509	件
	納税コールセンターの運営		自動車差押		2	件
	口座振替の受付		コールセンター架電件数		58,971	件
事業の成果 【定性的評価】	債権を中心とした滞納処分の強化やコールセンターにおける未納者への早期呼びかけにより、平成31年3月末実績で収納率は前年を上回った。					

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	市税収納率(3月末現在)			指標・目標値の説明(算定式)	前年度市税収納率(3月末現在)+1%で算定。			
	単位	%	指標の種別	成果					
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
		90.80	92.50	93.50	94.39				
	実績値・達成状況	91.50 達成	92.50 達成	93.39 未達成					
指標②	名称	財産差押			指標・目標値の説明(算定式)	市税徴収強化及び徴税吏員の経験実績を勘案して算定			
	単位	件	指標の種別	成果					
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
		2,000	2,000	2,000	2,000				
	実績値・達成状況	2,375 達成	2,625 達成	2,509 達成					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	02項	02目	001細目	06細々目	市税徴収事務費		
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度				
予算額(A)	107,556	103,442	97,958	158,491	158,491				
決算額(B)=(C)+(D)	101,867	83,766	85,995						
財源※	特定財源(C)	101,867	83,766	85,995	158,491				
	一般財源(D)	0	0	0	0				
概算人件費(E)	336,200	312,000	323,900	347,600	347,600				
従事職員人数(人)	常勤	再任用	41.00	0.00	40.00	0.00	41.00	0.00	44.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	438,067	395,766	409,895	506,091	506,091				

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 /60	さらなる収納率向上と税収確保のためには、債権を中心とした財産差押を強化するとともに、不動産公売等を目標を定めてしっかりと行う。 また、口座振替の全期前納制度の導入や加入促進を積極的に進めていく。	元年度	現状維持で実施
		2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	63200501	事業名称	収納率向上特別対策事業費	事業区分	通常事業
担当	保健部	国民健康保険課	問い合わせ先	048-259-7671	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” — 3 行政経営の基盤強化 — ② 財政基盤の強化
根拠法令等	地方税法、国税徴収法等

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) 川口市国民健康保険税納税義務者	受益者(最終的に受益を受ける人)	川口市及び川口市国民健康保険被保険者
事業の概要	事業の目的(何のために) 国民健康保険税の収納率向上を図る。	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	国民健康保険税の収納率向上のために何が有効かを判断し、実行する。
30年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) 催告書の発送、コールセンターによる催告、コンビニエンスストア収納委託、滞納者への処分(差押等)、口座登録の推進(ペイジー等)	主な実績	項目 実績 単位
事業の成果【定性的評価】	ここ数年収納率は向上しており、一定の成果は上がっている。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	現年度収納率	指標・目標値の説明(算定式)	収納額／調定額×100
	単位	%	指標の種別	結果
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	実績値・達成状況	85.09 達成	86.47 達成	87.82 達成
指標②	名称	滞納繰越分収納率	指標・目標値の説明(算定式)	収納額／調定額×100
	単位	%	指標の種別	結果
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	実績値・達成状況	15.99 達成	17.87 達成	20.77 達成

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	国民健康保険事業特別会計	01款	02項	02目	001細目	01細々目	収納率向上特別対策事業費
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
予算額(A)	42,271	46,260	88,165	105,175	105,175		
決算額(B)=(C)+(D)	40,280	42,206	72,612				
財源※	特定財源(C)	10,968	10,239	10,824	376		
	一般財源(D)	29,312	31,967	61,788	104,799		
概算人件費(E)	116,850	133,770	169,850	201,450	209,350		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	14.25	0.00	17.15	0.00	21.50
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	157,130	175,976	242,462	306,625	314,525		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
54 ／60	納税課との一元化が延期となり、移管予定の事務が継続されるため、職員を増員し対応する。国民健康保険相談員を活用し、継続債権の配当計算書の作成などの対策は講じているものの、滞納者数滞納額が非常に多いため、抜本的な解決に至っていない。31年度に国保収納課として更なる収納率向上を図る。	元年度 拡充して実施 2年度 拡充して実施 3年度 効率化して実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	63200701	事業名称	総合計画進行管理事業	事業区分	通常事業
担当	企画財政部	企画経営課	問い合わせ先	258-1110(2131)	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	57	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” — 3 行政経営の基盤強化 — ② 財政基盤の強化					
根拠法令等	川口市自治基本条例(第19条及び第32条)					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	一部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市民及び行政		市民		
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	川口市総合計画の進行管理のため、広く市民の声を把握し、よりよい市政運営を図る。		無作為抽出した市内在住の18歳以上の市民5,000人に対し、平成30年6月1日から同22日までの間で、総合計画の施策の満足度等を問う市民意識調査を実施。 回収票のデータ入力・集計、報告書作成を外部委託している。		
30年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な実績		
	・調査項目の検討、調整 ・調査票の発送 ・回収票の集計 ・報告書の作成		項目	実績	単位
			調査対象者数	5,000	人
事業の成果【定性的評価】	市民意識調査は市民5,000人のうち、有効回答者数1,719人、有効回答率34.4%の回答を得られた。 その結果から市民の満足度等を把握することにより、総合計画の進捗状況や市政運営の参考資料とすることができた。				

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	有効回答者数			指標・目標値の説明(算定式)	調査対象5,000人に対する統計学上信頼性のあるサンプル数を、最低1,500人であるととらえ、その数値を目標とする。			
	単位	人	指標の種別	結果					
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
	実績値・達成状況	1,785	達成	1,822	達成	1,719	達成		
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)				
	単位		指標の種別						
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	01項	12目	002細目	06細々目	総合計画進行管理事業			
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度					
予算額(A)	1,771	1,611	1,805	1,790	1,790					
決算額(B)=(C)+(D)	1,456	1,351	1,426							
財源※	特定財源(C)	29	5	11	10					
	一般財源(D)	1,427	1,346	1,415	1,780					
概算人件費(E)	4,674	4,134	4,187	3,160	3,160					
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.57	0.00	0.53	0.00	0.40	0.00	0.40	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	6,130	5,485	5,613	4,950	4,950					

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	11 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
52 ／60	平成30年度から、送付用の角2封筒を窓付きにし、内部に紙の宛先シートを調査票とともに封入することにした。これによりタックシールの貼付作業を省くことができ、封入・封緘作業が効率化された。今後も引き続き、募集した調査項目を精査し、市民が見てもわかりやすい報告書の作成に努める。	元年度	現状維持で実施
		2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	63200751	事業名称	指定管理者制度運用事業	事業区分	通常事業
担当	企画財政部	企画経営課	問い合わせ先	258-1110(2127)	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 18 年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” — 3 行政経営の基盤強化 — ② 財政基盤の強化
根拠法令等	地方自治法第244条の2、川口市公の施設の指定管理者の指定の手続等に関する条例

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	直営	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)		
	各施設所管部局及び課所		市民		
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	公の施設の管理運営を民間事業者等に委ねることにより、民間事業者等が有するノウハウを活用し、住民サービスの質の向上を図っていくことで、施設の設置目的を効果的に達成すること。		○各部専門委員会 ・所管施設に対する指定管理者制度導入の決定 ・指定管理者候補者の選定及び指定管理者の評価 ○川口市指定管理者候補者選定及び評価会議 ・各部専門委員会の選定や評価結果が公正かつ適正であるかの検証		
30年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な実績		
	・各部専門委員会の開催(7部 28回) ・川口市指定管理者候補者選定及び評価会議の開催(5回) ・指定管理者候補者の選定(5件21施設) ・指定管理者の評価(25件46施設) ・川口市指定管理者制度運用指針の改訂		項目	実績	単位
			指定管理者制度導入施設数(H31.4.1)	79	施設
事業の成果【定性的評価】	各部専門委員会における選定及び評価結果を、川口市指定管理者候補者選定及び評価会議に諮ったところ、選定及び評価ともに公正かつ適正に行われており、施設の管理運営も指定管理者によって施設の設置目的を効果的に達成していることを確認した。				

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	単位	指標の種別	指標・目標値の説明(算定式)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値								
	実績値・達成状況								
指標②	名称	単位	指標の種別	指標・目標値の説明(算定式)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値								
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		一般会計		02款	01項	12目	002細目	09細々目	指定管理者制度運用事業			
年度		平成28年度		平成29年度			平成30年度		令和元年度		令和2年度	
予算額(A)		—		544			1,211		508		1,211	
決算額(B)=(C)+(D)		—		420			821					
財 源 ※	特定財源(C)	—		0			0		0			
	一般財源(D)	—		420			821		508			
概算人件費(E)		—		3,900			6,320		3,950		6,320	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	—	—	0.50	0.00	0.80	0.00	0.50	0.00	0.80	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		—		4,320			7,141		4,458		7,531	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	検討した			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
52 ／60	平成31年4月1日より、働き方改革関連法が施行されることから、指定管理者候補者及び指定管理者の労働環境に係る状況を従前よりも注視した上で、選定及び評価を実施する必要がある。各部専門委員会と連絡、調整を行いながら適切な指定管理者制度運用を行っていく。	元年度	現状維持で実施
		2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 30年度

事業コード	63200761	事業名称	包括外部監査事務費	事業区分	通常事業
担当	企画財政部	企画経営課	問い合わせ先	259-7627	新規・継続
					新規

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 30 年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” — 3 行政経営の基盤強化 — ② 財政基盤の強化
根拠法令等	地方自治法第252条の37等

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	全部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市が手がける事務事業全般	・市民		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	市の行財政活動が最小の経費で最大の効果をあげるような事務運営になっているか、市の財務執行状況を詳細に検証するもの。	市の行財政活動に対し、経済性、効率性、有効性の観点から監査を実施		
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) 監査テーマ「病院事業における財務事務の執行及び経営にかかる事業の管理について」 ・監査テーマ選定に係る勉強会 ・監査対象課に対するヒアリング、現地調査及び意見交換会 ・報告書の作成	主な実績		
		項目	実績	単位
		ヒアリング	11	回
		現地調査	5	回
		意見交換会	2	回
事業の成果 【定性的評価】	・市長、監査委員、議会に対して外部監査の結果を報告 ・監査対象課における事務の適正化			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別								
	目標値	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	実績値・達成状況										
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別								
	目標値	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		一般会計		02款	01項	12目	002細目	10細々目	包括外部監査事務費			
年度		平成28年度		平成29年度			平成30年度		令和元年度		令和2年度	
予算額(A)		—		—			15,260		15,160		15,320	
決算額(B)=(C)+(D)		—		—			15,063					
財 源 ※	特定財源(C)	—		—			0		0			
	一般財源(D)	—		—			15,063		15,160			
概算人件費(E)		—		—			3,318		4,345		4,345	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	—	—	—	—	0.42	0.00	0.55	0.00	0.55	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		—		—			18,381		19,505		19,665	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	13 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	どちらともいえない			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
52 ／60	・テーマによっては監査対象課(事業課)への負担大 ・監査対象課(事業課)の協力が必須 ・横断的なテーマの場合、各課に対するヒアリング等のスケジュールを確保することが困難	元年度	現状維持で実施
		2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	63200801	事業名称	財務諸表作成事業	事業区分	通常事業
担当	企画財政部	財政課	問い合わせ先	258-1110(2061)	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 21 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” — 3 行政経営の基盤強化 — ② 財政基盤の強化
根拠法令等	簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律、川口市自治基本条例第25条

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託			
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)				
	財務諸表	市民				
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)				
	健全な財政運営に努めるとともに、地方分権の推進に伴い責任ある地域経済が求められており、「わかりやすい財務情報の開示による透明性の向上、説明責任の履行」「効率的・効果的な行政運営への活用」「資産・債務の適切な管理」を目的に財務4表を作成するもの。	発生主義や複式簿記の考え方を導入し、総務省の示す方法により貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書の4表を作成し、公表するもの。				
30年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績				
	平成29年度決算の財務4表(統一基準)を作成しホームページにより公表した。また、東・北・戸塚スポーツセンターについて施設別行政コスト計算書を作成した。	項目	実績		単位	
事業の成果【定性的評価】	歳入歳出決算書を補完する財務諸表の開示により透明性の向上が図られ、説明責任を果たすことができた。					

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)	
	単位	指標の種別		
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	実績値・達成状況			
	名称		指標・目標値の説明(算定式)	
指標②	単位	指標の種別		
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	実績値・達成状況			
	名称		指標・目標値の説明(算定式)	
	単位	指標の種別		

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	01項	14目	002細目	02細々目	財務諸表作成事業
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
予算額(A)	9,888	16,422	5,179	5,430	5,430		
決算額(B)=(C)+(D)	9,888	16,099	5,179				
財源※	特定財源(C)	0	0	0	0		
	一般財源(D)	9,888	16,099	5,179	5,430		
概算人件費(E)	5,166	6,474	7,347	7,189	7,189		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.63	0.00	0.83	0.00	0.93
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	15,054	22,573	12,526	12,619	12,619		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	どちらともいえない	11 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
46 /60	出納閉鎖後の6月から7月中旬までに実施している決算統計の終了後に財務書類作成に着手するため、歳入歳出決算書の参考資料である財務4表の作成が年度末となってしまう。財務4表の早期作成のため、現在実施している期末一括仕訳から日々仕訳への切り替え、固定資産台帳整備の更新方法の変更など引き続き検討していく必要がある。	元年度 効率化して実施 2年度 効率化して実施 3年度 効率化して実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	63201001	事業名称	収納データ作成及び還付関連業務費	事業区分	通常事業
担当	理財部	税制課	問い合わせ先	258-1110(2845)	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 28 年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” — 3 行政経営の基盤強化 — ② 財政基盤の強化
根拠法令等	地方税法第17条、17条の2、17条の4 川口市税規則第14条、15条

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの		実施形態	一部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)		
	納税者		同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	市税の正確な収納管理		・領収書(収納データ)の電子データ化業務の委託事務 ・過誤納金還付対象者への還付金及び還付加算金の返還事務		
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な実績		
	・収納データの電子データ化業務を委託した。 ・過誤納金還付対象者へ還付金及び還付加算金を支出した。		項目	実績	単位
事業の成果 【定性的評価】	・収納データの電子データ化を行い、速やかに市税収納額を確定できた。 ・過誤納金還付対象者へ還付金及び還付加算金を支出した。				

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	指標の種別		指標・目標値の説明(算定式)	
	単位	指標の種別		指標・目標値の説明(算定式)	
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	実績値・達成状況				
指標②	名称	指標の種別		指標・目標値の説明(算定式)	
	単位	指標の種別		指標・目標値の説明(算定式)	
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	実績値・達成状況				

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	02項	02目	001細目	03細々目	収納データ作成及び還付関連業務費
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
予算額(A)	346,998	412,281	361,821	619,371	360,719		
決算額(B)=(C)+(D)	292,998	398,586	331,650				
財源※	特定財源(C)	66,000	86,000	88,500	99,638		
	一般財源(D)	226,998	312,586	243,150	519,733		
概算人件費(E)	13,940	27,690	28,045	28,045	28,045		
従事職員人数(人)	常勤 再任用	1.70 0.00	3.55 0.00	3.55 0.00	3.55 0.00	3.55 0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	306,938	426,276	359,695	647,416	388,764		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 ／60	過誤納による還付金及び還付加算金が生じた際に迅速かつ的確な対応を要するため、関係各課と調整・連携を図る。	元年度 現状維持で実施
		2年度 現状維持で実施
		3年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	63201101	事業名称	徴収嘱託員費	事業区分	通常事業
担当	理財部	納税課	問い合わせ先	048-259-7645	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” — 3 行政経営の基盤強化 — ② 財政基盤の強化
根拠法令等	川口市市税徴収嘱託員設置要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) 市民等	受益者(最終的に受益を受ける人) 同左	
事業の概要	事業の目的(何のために) 市税(国民健康保険を除く)の収納率向上と税収確保	事業の内容(事業期間を通して何をするのか) 市税(国民健康保険を除く)の収納に関すること 口座振替の加入促進	
30年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) 市税(国民健康保険を除く)の受電業務 口座振替の加入促進	主な実績	
		項目	実績
			単位
事業の成果【定性的評価】	徴収嘱託員による受電や財産調査等も含めた徴収事務の補助業務を実施することにより、職員の差押えを含む滞納整理事務に専念する時間が増えた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	市税収納率(3月末現在)			指標・目標値の説明(算定式)	前年度市税収納率+1%で算定			
	単位	%	指標の種別	成果					
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
	実績値・達成状況	90.80	92.50	93.50	0	0			
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)				
	単位		指標の種別						
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	02項	02目	001細目	05細々目	徴収嘱託員費	
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
予算額(A)	28,254	21,313	21,163	—	—			
決算額(B)=(C)+(D)	20,519	15,830	20,448					
財源※	特定財源(C)	20,519	15,830	20,448	—	—		
	一般財源(D)	0	0	0	—	—		
概算人件費(E)	24,600	23,400	23,700	—	—			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	3.00	0.00	3.00	0.00	—	—
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	45,119	39,230	44,148	—	—			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	13 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	12 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
49 /60	さらなる収納率向上と税収確保のためには、職員が滞納整理事務にこれまで以上に専念する必要があるため、徴収嘱託員の補助業務量を増やしていくものとする。	元年度	他事業に統合されて実施
		2年度	—
		3年度	—

実施計画事業評価調書

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	63201201	事業名称	市民税課税事務費	事業区分	通常事業
担当	理財部	市民税課	問い合わせ先	258-1110(2661)	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” — 3 行政経営の基盤強化 — ② 財政基盤の強化		
根拠法令等	地方税法、市税条例		

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市内に住所を有する個人、市内に事務所又は事業所等を有する法人	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	適正な課税、税負担の公平性及び市税収入の確保	賦課資料の収集等により適正・公平な課税を行う	
30年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) 申告書や法定調書等の賦課資料の収集に努め、未申告者への申告指導や法定調書の賦課を行うとともに、扶養控除等の確認や見直し等を行った。	主な実績	
		項目	実績
		平成30年度納税義務者数(個人市民税)	308,962 人
		平成30年度納税義務者数(法人市民税)	18,441 社
事業の成果【定性的評価】	適正な課税を行い、税負担の公平性を確保した。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)		
	単位	指標の種別				
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)		
	単位	指標の種別				
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	02項	02目	001細目	07細々目	市民税課税事務費	
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
予算額(A)	63,269	63,239	63,568	79,341	90,818			
決算額(B)=(C)+(D)	50,398	54,396	60,020					
財源※	特定財源(C)	0	0	953	6,631			
	一般財源(D)	50,398	54,396	59,067	72,710			
概算人件費(E)	262,400	249,600	252,800	252,800	260,700			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	32.00	0.00	32.00	0.00	33.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	312,798	303,996	312,820	332,141	351,518			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	どちらともいえない	11 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
52 /60	個人市民税は毎年1月から5月の間に、大量の課税資料を整合したり、システムへの取り込みをしなければならぬ。その期間は、直接に申告を受付たり、多くの電話問合せがあるため、日中の対応が難しく、慢性的に時間外勤務が必要となっている。今後は、事務処理の一部を民間委託することを検討したり、申告受付日数等を見直す必要がある。	元年度	現状維持で実施
		2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	63201301	事業名称	諸税課税事務費	事業区分	通常事業
担当	理財部	市民税課	問い合わせ先	258-1110(2661)	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間		年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅵ 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” — 3 行政経営の基盤強化 — ② 財政基盤の強化				
根拠法令等	地方税法、市税条例				

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営		
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)			
	軽自動車等の所有者、市内の事業所等において事業を行う法人又は個人、市内の小売販売業者に売り渡した特定販売業者または卸売販売業者	同左			
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)			
	適正な課税、税負担の公平性及び市税収入の確保	賦課資料の収集等により適正・公平な課税を行う			
30年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) 申告書等の賦課資料の収集に努め、適正な賦課を行った。また、事前に転出者、死亡者、減免対象者に手続きの案内を送付し、未納であった課税客体の存在確認等を実施した。	主な実績			
		項目	実績	単位	
		平成30年度納税義務者数(軽自動車税)	106,278	台	
		平成30年度納税義務者数(市たばこ税)	8	社	
		平成30年度納税義務者数(事業所税)	583	社	
事業の成果【定性的評価】	適正な課税を行うとともに税負担の公平性を確保した。				

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)	
	単位	指標の種別		
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	実績値・達成状況			
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)	
	単位	指標の種別		
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	実績値・達成状況			

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	02項	02目	001細目	08細々目	諸税課税事務費
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
予算額(A)	6,770	5,012	5,481	4,755	4,893		
決算額(B)=(C)+(D)	4,574	3,904	5,387				
財源※	特定財源(C)	0	0	0	0		
	一般財源(D)	4,574	3,904	5,387	4,755		
概算人件費(E)	65,600	62,400	63,200	71,100	71,100		
従事職員人数(人)	常勤 再任用	8.00 0.00	8.00 0.00	8.00 0.00	9.00 0.00	9.00 0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	70,174	66,304	68,587	75,855	75,993		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	どちらともいえない	11 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
50 /60	軽自動車税に関しては、複数年公示送達対象となっている者がおり、課税客体と納税義務者の状況に合わせた定置場調査を実施している。また、事業所税に関しては、固定資産税課の協力を得て未申告調査を実施したが、未だこの税の理解度は低い。そのため、今後も、納税義務者に対し広報、ホームページ、チラシ等で広く周知する必要がある。	元年度 現状維持で実施 2年度 現状維持で実施 3年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	63201401	事業名称	固定資産税等課税事務費			事業区分	通常事業
							—
担当	理財部	固定資産税課	問い合わせ先	258-1110(2651)	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” — 3 行政経営の基盤強化 — ② 財政基盤の強化		
根拠法令等	地方税法第342条・川口市税条例第3条		

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの		実施形態	一部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)		
	固定資産の所有者。		市民		
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	固定資産税事務の適正・的確な処理を行うことにより、固定資産税に対する納税者の理解の増進と信頼を確保し、安定した税収を確保することで住民福祉の向上を図る。		固定資産税(交付金を含む)・都市計画税の賦課調定に係る、一般事務の用に供する事業。		
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な実績		
	・平成31年度課税用家屋調査、土地調査、償却資産実地調査及び評価の実施。 ・システム改修や更新業務により課税の適正化を図る。 ・納税通知書、申告書発送。		項目	実績	単位
			固定資産税・都市計画税賦課税額	45,740,995	千円
			固定資産税・都市計画税納税通知書発送件数	200,682	件
事業の成果 【定性的評価】	・平成31年度課税用家屋調査、土地調査、償却資産実地調査及び評価の実施。 ・システム改修や更新業務により課税の適正化を図る。				

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称					指標・目標値の 説明(算定式)					
	単位		指標の種別								
	目標値	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	実績値・達成状況										
指標②	名称					指標・目標値の 説明(算定式)					
	単位		指標の種別								
	目標値	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		一般会計		02款	02項	02目	001細目	09細々目	固定資産税等課税事務費	
年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度
予算額(A)		27,074		29,847		35,853		36,668		40,042
決算額(B)=(C)+(D)		25,316		24,942		29,987				
財源※	特定財源(C)	108		107		132		244		
	一般財源(D)	25,208		24,835		29,855		36,424		
概算人件費(E)		303,400		288,600		292,300		300,200		300,200
従事職員人数(人)	常勤	再任用	37.00	0.00	37.00	0.00	37.00	0.00	38.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		328,716		313,542		322,287		336,868		340,242

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待以上	15 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
60 ／60	固定資産税は所得に関係なく、所有する資産に対してかかる税のため、低成長時にあつては一層税の負担感が増すこととなる。また、税制度が複雑であるため、高度な専門知識を必要とし、納税者に対する適切な説明責任が求められている。	元年度	拡充して実施
		2年度	拡充して実施
		3年度	拡充して実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	63201501	事業名称	固定資産評価替事業	事業区分	通常事業
担当	理財部	固定資産税課	問い合わせ先	258-1110(2853)	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間		年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅵ 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” — 3 行政経営の基盤強化 — ② 財政基盤の強化				
根拠法令等	地方税法、川口市税条例				

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	固定資産税の納税義務者	市民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	固定資産税は、3年に一度の評価替えにより基準年度の価格を決定し、原則3年間価格を据え置くものである。平成33年度の評価替えに向けて固定資産税の基礎資料を把握し、公正公平な課税を図る。	次の評価替えである平成33年度に向け、平成30年度から平成32年度の3年間において、既存資料の見直し、更新等を行い、固定資産税の基礎資料を作成する。	
30年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) 平成31年課税に向け、不動産鑑定士による標準宅地の下落修正の鑑定を行うとともに、基準表・路線価の付設や見直しを行った。	主な実績	
		項目	実績
		土地鑑定業務(時点修正)	999 地点
		路線価の算出・検証	25,000 本
事業の成果【定性的評価】	土地の評価をより適正かつ公平に行うために既存の評価資料の見直し・更新等を行うことで、納税義務者に対し分かり易い課税の説明責任を果たすことができた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	実績値・達成状況										
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目			一般会計		02款	02項	02目	001細目	10細々目	固定資産評価替事業		
年度			平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
予算額(A)			109,080		63,145		60,154		131,746		73,956	
決算額(B)=(C)+(D)			108,149		62,085		59,940					
財源※	特定財源(C)		0		0		0		0			
	一般財源(D)		108,149		62,085		59,940		131,746			
概算人件費(E)			7,544		13,572		10,349		7,189		7,189	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.92	0.00	1.74	0.00	1.31	0.00	0.91	0.00	0.91	0.00
総事業費[(A)又は(B)]+(E)			115,693		75,657		70,289		138,935		81,145	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待以上	15 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
60 /60	税制度が複雑であり、納税者に分かり易い課税の説明責任を果たすため職員のスキルを維持・向上することが課題である。経験と知識が重要なことから在籍年数を積み重ねる中で、様々な機会を捉えて研修の充実を図る。	元年度	拡充して実施
		2年度	拡充して実施
		3年度	拡充して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 30年度

事業コード	63201601	事業名称	オートレース公益啓発促進事業	事業区分	通常事業
担当	経済部	公営競技事務所	問い合わせ先	251-4376	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” — 3 行政経営の基盤強化 — ② 財政基盤の強化
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	直営	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市内小中学校の全78校。		市内の小中学生。		
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	オートレース事業の社会的貢献。		市内小中学校の全78校に対して体育関係消耗品を寄贈するもの。		
30年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な実績		
	市内小中学校の全78校に対し、上限7万円の範囲内で体育関係消耗品を寄贈。		項目	実績	単位
事業の成果【定性的評価】	学校に体育用品の品物を寄贈することにより、多くの市民にオートレースの社会的貢献を認知していただき、理解を得ることができた。				

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	指標の種別	指標・目標値の説明(算定式)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	単位							
	目標値							
	実績値・達成状況							
指標②	名称	指標の種別	指標・目標値の説明(算定式)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	単位							
	目標値							
	実績値・達成状況							

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	小型自動車競走事業特別会計	01款	01項	01目	002細目	01細々目	オートレース公益啓発促進事業
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
予算額(A)	4,370	5,307	5,460	5,460	5,460		
決算額(B)=(C)+(D)	3,764	3,739	3,649				
財源※							
特定財源(C)	0	0	0	0	0		
一般財源(D)	3,764	3,739	3,649	5,460			
概算人件費(E)	820	780	790	790	790		
従事職員人数(人)	常勤 再任用	0.10 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	4,584	4,519	4,439	6,250	6,250		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待以上	15 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	12 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 ／15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
57 ／60	対象となる小中学校への制度の周知をより徹底し、オートレースの社会的貢献を更にアピールしていく必要がある。	元年度	現状維持で実施
		2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	63201701	事業名称	市営開催事業	事業区分	通常事業
担当	経済部	公営競技事務所	問い合わせ先	251-4376	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 30 年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” — 3 行政経営の基盤強化 — ② 財政基盤の強化
根拠法令等	小型自動車競走法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	直営	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)		
	・川口オートレース来場者 ・市民		同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	市財政への繰り入れや地方債利子の軽減により地方財政の健全化を図るとともに、機械工業の振興並びに体育事業その他の公益の増進を目的とする事業の振興に寄与し、もって市民への還元を目的とするもの。		・公正・安全なオートレースの実施 ・車券発売業務 ・的中車券払戻業務 ・オートレース広報活動 ・オートレースファンサービス		
30年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な実績		
	オートレース事業の開催(平成30年度、112日)		項目	実績	単位
事業の成果【定性的評価】	市財政への繰り入れ(一般会計繰出金)は1億円とした。また、機械工業や公益事業の振興を目的としたJKA交付金を4億2千万円納付したもの。				

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	市営売上額	指標・目標値の説明(算定式)	目標値については前年度市営開催売上額とする。
単位	千円	指標の種別	結果	
目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	18,317,019	19,462,580	19,548,350	
実績値・達成状況	19,462,580	達成	19,548,350	達成
指標②	名称	一般会計繰出金	指標・目標値の説明(算定式)	ナイターレースの開催による経費増を踏まえながら、徹底的な経費見直しを行い1億円を目標値と設定するもの。
単位	千円	指標の種別	結果	
目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	300,000	300,000	100,000	
実績値・達成状況	300,000	達成	100,000	未達成

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	小型自動車競走事業特別会計	02款	01項	01目	001細目	01細々目	市営開催事業
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
予算額(A)	14,394,566	14,352,214	14,719,612	14,471,425	14,471,425		
決算額(B)=(C)+(D)	13,932,210	13,861,261	14,499,230				
財源※	特定財源(C)	0	0	0	0		
	一般財源(D)	13,932,210	13,861,261	14,499,230	14,471,425		
概算人件費(E)	53,710	51,090	51,745	51,745	51,745		
従事職員人数(人)	常勤 再任用	6.55 0.00	6.55 0.00	6.55 0.00	6.55 0.00	6.55 0.00	6.55 0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	13,985,920	13,912,351	14,550,975	14,523,170	14,523,170		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	11 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 ／15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
54 ／60	時代の変化に伴い、趣味・娯楽の多様化が進む中、公営競技ファンの高齢化による売上縮小が懸念される。改善策として、ナイター開催でのコラボイベントや、女性や若者層が来やすい施設づくりを実施し、売上拡大を図る。また、委託料等の現状分析を行い、内容の見直しを含め、コスト削減を図る。	元年度 現状維持で実施 2年度 現状維持で実施 3年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	63201801	事業名称	その他開催経費	事業区分	通常事業
担当	経済部	公営競技事務所	問い合わせ先	251-4376	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” — 3 行政経営の基盤強化 — ② 財政基盤の強化
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	直営	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)		
	川口オートレース場来場者。		同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	オートレース開催の対外的なPRや市営・受託開催を円滑に行うことを目的とする。		開催についての広告、イベントの実施及び市営・受託等開催の共通する運営業務を行う。		
30年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な実績		
	システム改修、従事員制服買換え。 オートレースPRイベントの開催。 たたら祭りに係るイベント・警備・清掃委託。		項目	実績	単位
事業の成果【定性的評価】	上記実施内容により、市営開催・受託場外開催の円滑な運営を促進した。 またオートレースPRイベントの開催とたたら祭りの会場提供により、オートレースの認知度を深めることに貢献することができた。				

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	市営開催入場者数	指標・目標値の説明(算定式)		目標値については、前年度市営開催入場者数とする。
	単位	人	指標の種別	結果	
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	実績値・達成状況	659,144	653,880	619,131	
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)		
	単位		指標の種別		
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	実績値・達成状況				

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		小型自動車競走事業特別会計		02款	01項	01目	001細目	02細々目	その他開催経費		
年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
予算額(A)		37,592				33,063		35,041		18,226	
決算額(B)=(C)+(D)		20,707				19,743		22,654			
財 源 ※	特定財源(C)	0				0		0			
	一般財源(D)	20,707				19,743		22,654		18,226	
概算人件費(E)		1,968				1,872		1,896		1,896	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.24	0.00	0.24	0.00	0.24	0.00	0.24	0.00	0.24
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		22,675				21,615		24,550		20,122	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
52 /60	市営開催事業及び受託場外開催事業に共通して使用するインフラ(計数機、電算システム等)に老朽化をしているか、もしくは未整備な部分が見受けられる為、今後も改善を図っていく必要がある。	元年度	現状維持で実施
		2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	63201901	事業名称	委託場外開催事業	事業区分	通常事業
担当	経済部	公営競技事務所	問い合わせ先	251-4376	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 59 年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” — 3 行政経営の基盤強化 — ② 財政基盤の強化
根拠法令等	小型自動車競走法施行規則

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	全部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) ・場外車券購入者 ・市民	受益者(最終的に受益を受ける人) 同左	
事業の概要	事業の目的(何のために) 市営開催のオートレースを他のオートレース場及び専用場外場で発売し、売上拡大を目的とする。	事業の内容(事業期間を通して何をするのか) 市営開催のオートレースを他のオートレース場及び専用場外場で発売する。	
30年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) 市営開催のオートレースを、他のオートレース場及び場外車券場に発売委託。	主な実績 項目 実績 単位	
事業の成果【定性的評価】	平成30年度の委託場外売上は、5,747,103,100円を計上しました。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	委託場外売上額	指標・目標値の説明(算定式)	目標値については、前年度委託場外売上額とする。
単位	千円	指標の種別	結果	
目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	5,413,134	5,685,737	5,774,621	
実績値・達成状況	5,685,737	達成	5,774,621	達成
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)	
単位		指標の種別		
目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
実績値・達成状況				

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	小型自動車競走事業特別会計	02款	01項	01目	001細目	03細々目	委託場外開催事業
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
予算額(A)	5,058,359	5,361,370	5,005,147	5,132,158	5,132,158		
決算額(B)=(C)+(D)	4,934,227	5,070,029	4,958,914				
財源※	特定財源(C)	0	0	0	0		
	一般財源(D)	4,934,227	5,070,029	4,958,914	5,132,158		
概算人件費(E)	4,674	4,446	4,503	4,503	4,503		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.57	0.00	0.57	0.00	0.57
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	4,938,901	5,074,475	4,963,417	5,136,661	5,136,661		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	どちらともいえない	13 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
50 ／60	オートレース事業の安定を図るために、既存専用場外車券場の売上拡大をバックアップする。	元年度 現状維持で実施 2年度 現状維持で実施 3年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	63202001	事業名称	受託場外開催事業	事業区分	通常事業
担当	経済部	公営競技事務所	問い合わせ先	251-4376	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 59 年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” — 3 行政経営の基盤強化 — ② 財政基盤の強化
根拠法令等	小型自動車競走施行規則

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	一部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)		
	・川口オートレース来場者 ・市民		同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	他場開催のオートレースを川口オートレース場で発売することにより、市財政の収益に寄与することを目的とする。		他場開催の車券発売及び払戻。		
30年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な実績		
	他場開催のオートレースの場外発売を行うことにより、事務協力費の収入を得た。		項目	実績	単位
事業の成果【定性的評価】	平成30年度の受託場外売上は、3,960,469,800円を計上しました。				

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	場外入場者数			指標・目標値の説明(算定式)	目標値については、前年度場外開催入場者数とする。						
	単位	人	指標の種別	結果								
	目標値	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		
		848,918		758,284		647,352						
実績値・達成状況	758,284	未達成	647,352	未達成	516,187	未達成						

指標②	名称	受託場外売上額			指標・目標値の説明(算定式)	目標値については、前年度受託場外売上額とする。						
	単位	千円	指標の種別	結果								
	目標値	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		
		7,333,439		6,922,792		6,294,282						
実績値・達成状況	6,922,792	未達成	6,294,282	未達成	3,960,469	未達成						

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		小型自動車競走事業特別会計		02款	01項	01目	001細目	04細々目	受託場外開催事業		
年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
予算額(A)		1,172,974		1,213,976		1,116,371		829,452		829,452	
決算額(B)=(C)+(D)		1,028,015		995,044		957,993					
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0			
	一般財源(D)	1,028,015		995,044		957,993		829,452			
概算人件費(E)		26,240		24,960		25,280		25,280		25,280	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	3.20	0.00	3.20	0.00	3.20	0.00	3.20	0.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		1,054,255		1,020,004		983,273		854,732		854,732	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	どちらともいえない	11 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
48 /60	売上に対して事業費用が大きいと、確実な収益の確保が課題となっている。改善策として、徹底的な経費の見直しを図る。	元年度	効率化して実施
		2年度	効率化して実施
		3年度	効率化して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	63300203	事業名称	新庁舎建設事業			事業区分	主要な事業
							その他
担当	理財部	新庁舎建設課	問い合わせ先	271-9461(2371)	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 27 年度 ～ 令和 6 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” — 3 行政経営の基盤強化 — ③ 公共施設の適正化
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託			
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)				
	市民及び職員	同左				
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)				
	現庁舎は、老朽化、狭あい化、分散化といった課題を抱えており、災害時の防災拠点としての機能も求められている。新庁舎の建設は、これら課題の解消および機能確保を目的とし、また市民や職員の安全確保、安定した行政サービスを提供することも目的とする。	・新庁舎1期棟の建設 ・新庁舎2期棟の建設				
30年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績				
	・現本庁舎解体工事に伴うアスベスト定性・定量分析 ・新庁舎1期棟建設工事の内建築、電気、空調、衛生、植栽の各工事 ・新庁舎1期棟建設工事に伴う工事監理	項目	実績		単位	
事業の成果【定性的評価】	平成29年度に起工した新庁舎1期棟工事を進めている。					

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	庁舎建設計画の進捗状況				指標・目標値の説明(算定式)		新庁舎建設完了を100%(令和5年度末)と想定し、計画の進捗状況を指標とする。				
	単位	%		指標の種別	結果							
	目標値	平成28年度			平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		15			20		35		50		55	
	実績値・達成状況	15		達成	20		達成	35		達成		
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)						
	単位			指標の種別								
	目標値	平成28年度			平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	実績値・達成状況											

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目			一般会計		02款	01項	32目	001細目	02細々目	新庁舎建設事業			
年度			平成28年度		平成29年度			平成30年度		令和元年度		令和2年度	
予算額(A)			679,227		911,004			1,957,432		8,082,043		220,009	
決算額(B)=(C)+(D)			283,335		910,897			1,393,544					
財 源 ※	特定財源(C)		111,345		392,170			869,500		8,007,800			
	一般財源(D)		171,990		518,727			524,044		74,243			
概算人件費(E)			41,000		46,800			71,100		71,100		71,100	
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	5.00	0.00	6.00	0.00	9.00	0.00	9.00	0.00	9.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)			324,335		957,697			1,464,644		8,153,143		291,109	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 ／60	現庁舎は昭和34年から47年にかけて順次建設され、現在では、老朽化、狭あい化のほか、庁舎の分散化といった課題を抱えており、災害時の防災拠点としての機能も求められている。新庁舎の建設は、これらの解消及び機能確保を目的とするものであり、市民や職員の安全確保、安定した行政サービスの提供のため早急に計画を進める必要がある。	元年度 拡充して実施 2年度 現状維持で実施 3年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 30年度

事業コード	63300213	事業名称	老人福祉センター改築事業	事業区分	主要な事業
					その他
担当	福祉部	長寿支援課	問い合わせ先	258-1110(2616)	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	26	年度	～	平成	30	年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” — 3 行政経営の基盤強化 — ③ 公共施設の適正化						
根拠法令等							

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	直営	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市民		同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	老人福祉センター仲町たたら荘の建替え		建替工事		
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な実績		
	建替工事2年目		項目	実績	単位
事業の成果 【定性的評価】	予定どおり工事が完了した。				

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)	
	単位	指標の種別		
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	実績値・達成状況			
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)	
	単位	指標の種別		
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	実績値・達成状況			

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	02項	03目	001細目	08細々目	老人福祉センター改築事業
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
予算額(A)	125,354	313,663	202,549	—	—		
決算額(B)=(C)+(D)	50,914	271,492	200,488				
財源※	特定財源(C)	0	0	0	—	—	
	一般財源(D)	50,914	271,492	200,488	—	—	
概算人件費(E)	2,460	5,460	5,530	—	—		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.30	0.00	0.70	0.00	—
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	53,374	276,952	206,018	—	—		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	改善の余地なし			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 ／60	老朽化した施設が多い中、施設の長寿命化を図りながら、建替えの際は複合化を検討する。	元年度 完了 2年度 — 3年度 —

実施計画事業評価調書

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	63300263	事業名称	南町保育所(仮称仲町東保育所)改築事業			事業区分	主要な事業
							その他
担当	子ども部	保育運営課	問い合わせ先	258-1110(2837)	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 27 年度 ～ 平成 30 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” — 3 行政経営の基盤強化 — ③ 公共施設の適正化
根拠法令等	児童福祉法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	直営	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)		
	南町保育所(仮称仲町東保育所)		保育所に入所している児童及び保護者		
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	耐震診断の結果、耐震性が不足する南町保育所について、新たに仲町たたら荘との合築として移転して建替えし、保育所児童の安全を確保する。		平成27年度～平成28年度 建築設計 平成29年度～平成30年度 建設工事		
30年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な実績		
	・建設工事(平成29年度～平成30年度2ヵ年継続事業) ・植栽工事		項目	実績	単位
事業の成果【定性的評価】	保育所の安全を確保するとともに、保育環境が向上した。				

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別								
	目標値	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	実績値・達成状況										
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別								
	目標値	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目			一般会計		03款	03項	15目	001細目	03細々目	南町保育所(仮称仲町東保育所)改築事業			
年度			平成28年度		平成29年度			平成30年度		令和元年度		令和2年度	
予算額(A)			19,710		122,017			399,095		—		—	
決算額(B)=(C)+(D)			17,311		122,017			395,877					
財 源 ※	特定財源(C)		8,600		58,900			188,200		—			
	一般財源(D)		8,711		63,117			207,677		—			
概算人件費(E)			2,050		3,120			5,135		—		—	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.25	0.00	0.40	0.00		0.65	0.00	—	—	—	—
総事業費{(A)又は(B)}+(E)			19,361		125,137			401,012		—		—	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	12 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	改善の余地なし			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
53 ／60	工事契約等は指名において市内業者優先及び入札により行うため、コスト削減の余地はないと思われる。	元年度 完了 2年度 — 3年度 —

実施計画事業評価調査

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	63300273	事業名称	領家保育所改築事業			事業区分	主要な事業
							その他
担当	子ども部	保育運営課	問い合わせ先	258-1110(2837)	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 28 年度 ～ 令和 3 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” — 3 行政経営の基盤強化 — ③ 公共施設の適正化
根拠法令等	児童福祉法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	直営	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)		
	領家保育所		保育所に入所している児童及び保護者		
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	耐震診断の結果、耐震性が不足する領家保育所について領家公民館との合築として新たに建替えし、保育所児童の安全を確保する。		平成28年度 仮設園舎設置 平成28年度～平成30年度 建築設計 平成30年度 敷地整備工事 令和元年度 埋設物撤去工事 平成30年度～令和2年度 建設工事 令和2年度～令和3年度 旧園舎解体工事		
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な実績		
	・建築設計(平成28年度～平成30年度3ヵ年継続事業) ・敷地整備工事 ・建設工事(平成30年度～令和2年度3ヵ年継続事業)		項目	実績	単位
事業の成果 【定性的評価】	保育所児童は仮設園舎にて引き続き安全な保育を実施することができた。 事業スケジュールは地下埋設物の発見等により遅延しているが、関係部局との対応を行い事業継続を図ることができた。				

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	指標の種別		指標・目標値の説明(算定式)	
	単位				
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度 令和2年度
	実績値・達成状況				
指標②	名称	指標の種別		指標・目標値の説明(算定式)	
	単位				
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度 令和2年度
	実績値・達成状況				

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	03項	15目	001細目	05細々目	領家保育所改築事業	
年度	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	令和2年度	
予算額(A)	9,920	19,637		276,225		320,043	320,043	
決算額(B)=(C)+(D)	5,833	19,284		85,461				
財源※	特定財源(C)	0	0		21,900	149,700		
	一般財源(D)	5,833	19,284		63,561	170,343		
概算人件費(E)		3,116	2,340		3,160	3,160	3,160	
従事職員人数(人)	常勤	0.38	0.00	0.30	0.00	0.40	0.00	0.40
	再任用							
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	8,949	21,624		88,621		323,203	323,203	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	12 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	改善の余地なし			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
53 ／60	工事契約等は指名において市内業者優先及び入札により行うため、コスト削減の余地はないと思われる。地中埋設物の発見により事業のスケジュールが遅延しているが、関係部局と対応し引き続き開園に向け事業継続を図る。保育所は工事中においても運営を休止することはできないため、仮園舎等の設置・運営に苦慮した。	元年度	現状維持で実施
		2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	63300283	事業名称	仮称産業労働会館改築事業		事業区分	主要な事業
						その他
担当	経済部	経営支援課	問い合わせ先	258-1110(2443)	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 28 年度 ～ 令和 元 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” — 3 行政経営の基盤強化 — ③ 公共施設の適正化
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	直営		
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)			
	労働者及び労働団体等、市民 市内の中小企業並びに中小企業団体及びこれに準ずる団体		同左			
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)			
	経済部所管の産業文化会館及び労働会館、生涯学習部所管の婦人会館及び青少年会館は、建築後、長期間を経過し、老朽化が進んでいるため、今後の利用需要の変化を踏まえつつ、長寿命化を図り、地域における本市の新たな拠点施設を建築する。		現存の各施設の重複する機能を集約・縮小し、複合化による再整備を行うため改築工事を実施する。			
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な実績			
	現存の各施設の重複する機能を集約・縮小し、複合化による再整備を行うため改築工事を実施する。		項目		実績	単位
事業の成果 【定性的評価】	安全性の確保、利便性の向上及び整備費用の効率化が図れた。					

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)	
	単位	指標の種別		
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	実績値・達成状況			
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)	
	単位	指標の種別		
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	実績値・達成状況			

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	05款	01項	02目	001細目	01細々目	仮称産業労働会館改築事業
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
予算額(A)	11,838	67,631	154,401	115,480	—		
決算額(B)=(C)+(D)	3,480	38,275	152,031				
財源※	特定財源(C)	2,200	30,900	130,500	25,700		
	一般財源(D)	1,280	7,375	21,531	89,780		
概算人件費(E)	0	0	1,185	1,027	—		
従事職員人数(人)	常勤 再任用	0.00 0.00	0.00 0.00	0.15 0.00	0.13 0.00	—	—
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	3,480	38,275	153,216	116,507	—		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	改善の余地なし			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 ／60	生涯学習課との連携を密にし、書類の処理に関して遅滞、遺漏のないよう行う。	元年度 縮小して実施 2年度 完了 3年度 —

実施計画事業評価調書

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	63300663	事業名称	領家公民館改築事業			事業区分	主要な事業
							その他
担当	生涯学習部	生涯学習課	問い合わせ先	048-259-7654	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 28 年度 ～ 令和 4 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” — 3 行政経営の基盤強化 — ③ 公共施設の適正化
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	直営		
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)			
	領家公民館		施設利用者			
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)			
	耐震診断の結果、耐震値が基準を満たしていないことが明らかになった社会教育施設について、建替工事により利用者及び地域住民の安全を確保すること。		耐震診断の結果を受け、領家保育所との複合施設として建替えるもの。			
30年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な実績			
	・敷地整備工事 ・領家公民館改築工事(平成30～令和2年度3ヵ年継続事業)		項目	実績	単位	
事業の成果【定性的評価】	十分な成果が得られた。					

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	実績値・達成状況										
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	06項	12目	001細目	02細々目	領家公民館改築事業	
年度	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	令和2年度	
予算額(A)	13,543	28,861		436,329		281,731	396,850	
決算額(B)=(C)+(D)	2,975	0		121,716				
財源※	特定財源(C)	0		0		279,075		
	一般財源(D)	2,975		0		2,656		
概算人件費(E)	3,608	3,432		2,686		2,686	2,686	
従事職員人数(人)	常勤 再任用	0.44	0.00	0.44	0.00	0.34	0.00	0.34 0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	6,583	3,432		124,402		284,417	399,536	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	12 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	改善の余地なし			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
53 ／60	工事契約等は入札により行うため、コスト削減の余地はないと考える。	元年度	現状維持で実施
		2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	63300703	事業名称	仮称婦人青少年会館改築事業		事業区分	主要な事業
						その他
担当	生涯学習部	生涯学習課	問い合わせ先	048-259-7654	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 28 年度 ～ 令和 元 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” — 3 行政経営の基盤強化 — ③ 公共施設の適正化
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	直営		
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)			
	仮称婦人青少年会館		施設利用者			
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)			
	耐震診断の結果、耐震値が基準を満たしていないことが明らかになった社会教育施設について、建替工事により利用者及び地域住民の安全を確保すること。		耐震診断の結果を受け、婦人会館・青少年会館・経済部所管の労働会館・産業文化会館を集約し、複合施設として建替えるもの。			
30年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な実績			
	・仮称婦人青少年会館建築工事(平成29～30年度2ヵ年継続事業)		項目	実績		単位
事業の成果【定性的評価】	十分な成果が得られた。					

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称				指標・目標値の説明(算定式)						
	単位	指標の種別									
	目標値	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	実績値・達成状況										
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)						
	単位	指標の種別									
	目標値	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	06項	12目	002細目	01細々目	仮称婦人青少年会館改築事業	
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
予算額(A)	85,790	322,627	612,831	117,920	—			
決算額(B)=(C)+(D)	54,002	205,207	607,819					
財源※	特定財源(C)	42,700	174,600	522,200	102,900			
	一般財源(D)	11,302	30,607	85,619	15,020			
概算人件費(E)		2,050	2,652	2,686	2,686	—		
従事職員人数(人) 常勤 再任用		0.25 0.00	0.34 0.00	0.34 0.00	0.34 0.00	—	—	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		56,052	207,859	610,505	120,606	—		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	12 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	改善の余地なし			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
53 ／60	工事契約等は入札により行うため、コスト削減の余地はないと考える。 今後は新施設を運営しながら、旧婦人会館解体工事・外構工事を進めるため、関係各課との連絡調整等、遺漏のないように努める。	元年度	現状維持で実施
		2年度	完了
		3年度	—

実施計画事業評価調査

評価対象年度 30年度

事業コード	63300801	事業名称	固定資産台帳管理費	事業区分	通常事業
担当	市長室	施設マネジメント推進室	問い合わせ先	258-1110(2183)	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 28 年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” — 3 行政経営の基盤強化 — ③ 公共施設の適正化
根拠法令等	今後の地方公会計の整備促進について(総務省)

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	一部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市が保有する固定資産等の情報		市自身		
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	市が保有する固定資産等の情報をまとめるとともに、公共施設等の総合的な管理への活用のほか、公会計改革に基づく、財務諸表書類の作成に活用する。		・市が保有する固定資産等の情報をまとめた固定資産台帳に対し、前年度の異動に係る土地、建物、工作物等の整合確認及び固定資産台帳のデータ更新を行う。 ・併せて、公共施設等総合管理計画の進行管理及び財務書類4表作成における基礎資料とする。		
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な実績		
	前年度の異動に係る土地、建物、工作物等の整合確認及び固定資産台帳のデータ更新		項目	実績	単位
事業の成果 【定性的評価】	前年度の異動に係る土地、建物、工作物等の整合確認及び固定資産台帳のデータ更新がなされ、最新情報の把握・活用が可能となる。				

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)	
	単位	指標の種別		
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	実績値・達成状況			
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)	
	単位	指標の種別		
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	実績値・達成状況			

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	01項	12目	002細目	03細々目	固定資産台帳管理費
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
予算額(A)	5,541	11,028	6,383	6,482	6,482		
決算額(B)=(C)+(D)	0	11,016	6,361				
財源※							
特定財源(C)	0	0	0	0			
一般財源(D)	0	11,016	6,361	6,482			
概算人件費(E)	2,624	2,496	2,528	2,528	2,528		
従事職員人数(人)	常勤 再任用	0.32 0.00	0.32 0.00	0.32 0.00	0.32 0.00	0.32 0.00	0.32 0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	2,624	13,512	8,889	9,010	9,010		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	12 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	足りなかった	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
49 ／60	財務諸表書類の作成に活用するほか、将来の公共施設のあり方や施設更新等に係る財政負担の軽減を図るための資料としての活用方法を検討する。	元年度	現状維持で実施
		2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	63300951	事業名称	本庁舎施設管理費	事業区分	通常事業
担当	理財部	管財課	問い合わせ先	258-1110(2147)	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 29 年度 ～ 令和 2 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” — 3 行政経営の基盤強化 — ③ 公共施設の適正化
根拠法令等	なし

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	一部委託		
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)			
	市の職員、市民		市民			
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)			
	本庁舎の適正な管理		清掃業務、消防設備、駐車場、電話交換設備等の保守及び修繕			
30年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な実績			
	清掃業務、消防設備、駐車場、電話交換設備等の保守や修繕を定期的に行った		項目	実績	単位	
事業の成果【定性的評価】	本庁舎の適正な管理に努めた					

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)	
	単位	指標の種別		
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	実績値・達成状況			
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)	
	単位	指標の種別		
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	実績値・達成状況			

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	01項	18目	002細目	01細々目	本庁舎施設管理費
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
予算額(A)	191,766	191,302	195,151	203,460	101,730		
決算額(B)=(C)+(D)	177,454	177,596	183,792				
財源※							
特定財源(C)	177,454	177,596	183,792	183,331			
一般財源(D)	0	0	0	20,129			
概算人件費(E)	19,680	18,720	18,960	18,960	18,960		
従事職員人数(人)	常勤 再任用	2.40 0.00	2.40 0.00	2.40 0.00	2.40 0.00	2.40 0.00	2.40 0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	197,134	196,316	202,752	222,420	120,690		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	13 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	11 ／15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行わなかった	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
50 ／60	平成31年度の予算より新庁舎の施設管理が開始となるため、関係各課と課題を整理し改善を図っていく	元年度 現状維持で実施 2年度 縮小して実施 3年度 廃止

実施計画事業評価調書

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	63301001	事業名称	車両管理費			事業区分	通常事業
							—
担当	理財部	管財課	問い合わせ先	258-1110(2147)	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 29 年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” — 3 行政経営の基盤強化 — ③ 公共施設の適正化
根拠法令等	なし

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) 市の保有する公用車 公用車を運転する市の職員	受益者(最終的に受益を受ける人) 市民	
事業の概要	事業の目的(何のために) 公用車の適正な管理	事業の内容(事業期間を通して何をするのか) 集中管理車両の管理 市全体の公用車の保険・車検	
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) 公用車の車検・修繕 公用車の保険	主な実績	
		項目	実績 単位
事業の成果 【定性的評価】	公用車の適正な管理に努めた		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の 説明(算定式)	
	単位			
	目標値	平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度		
	実績値・達成状況			
指標②	名称		指標・目標値の 説明(算定式)	
	単位			
	目標値	平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度		
	実績値・達成状況			

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	01項	18目	004細目	01細々目	車両管理費
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
予算額(A)	44,294	39,305	37,556	39,434	39,434		
決算額(B)=(C)+(D)	39,009	33,151	30,745				
財源※	特定財源(C)	15,141	12,669	6,414	10,002		
	一般財源(D)	23,868	20,482	24,331	29,432		
概算人件費(E)	16,400	12,480	12,640	12,640	12,640		12,640
従事職員人数(人)	常勤 再任用	2.00 0.00	1.60 0.00	1.60 0.00	1.60 0.00	1.60 0.00	1.60 0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	55,409	45,631	43,385	52,074	52,074		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	13 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	11 ／15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行わなかった	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
50 ／60	特になし	元年度	現状維持で実施
		2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	63301201	事業名称	公有財産管理費	事業区分	通常事業
担当	理財部	管財課	問い合わせ先	258-1248	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” — 3 行政経営の基盤強化 — ③ 公共施設の適正化
根拠法令等	地方自治法、川口市財産規則、川口市財産の交換、譲与、無償貸付等に関する条例、川口市行政財産の使用料に関する条例等

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの		実施形態	一部委託		
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)			
	市有財産(普通財産)		市民			
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)			
	市有財産(普通財産)の適正な管理及び有効活用(処分)を図る。		・市有財産の管理・処分に関する事務(不動産鑑定依頼・測量委託等) ・貸付財産の維持管理、貸付料の収納に関する諸事務・公有財産管理台帳の調製・市有建物に関する火災保険 ・その他財産管理(除草・樹木管理・施設賠償責任保険等) 等			
30年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な実績			
	・普通財産の処分 ・普通財産の貸付 ・公有財産管理台帳の管理 ・管理地の維持管理(除草、不法投棄物の処分等)		項目		実績	単位
			土地売却収入		1,096,883,705	円
			財産貸付収入		165,665,776	円
			土地使用料		11,856,950	円
事業の成果【定性的評価】	行政目的を終え、売却可能となった市有地の売却を積極的に行い、財源の確保に努めた。					

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	実績値・達成状況										
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目			一般会計		02款	01項	18目	005細目	02細々目	公有財産管理費			
年度			平成28年度		平成29年度			平成30年度		令和元年度		令和2年度	
予算額(A)			76,991		77,380			78,811		73,506		74,180	
決算額(B)=(C)+(D)			64,922		64,422			66,423					
財源※	特定財源(C)		64,922		64,422			66,423		73,506			
	一般財源(D)		0		0			0		0			
概算人件費(E)			34,030		32,370			28,045		28,045		28,045	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	4.15	0.00	4.15		0.00	3.55	0.00	3.55	0.00	3.55	0.00
総事業費[(A)又は(B)]+(E)			98,952		96,792			94,468		101,551		102,225	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	9 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
50 ／60	他課と連携を図りながら、未利用の有効活用として処分(売却)を推進していく。	元年度	現状維持で実施
		2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	63301251	事業名称	市街地施設付住宅除却事業	事業区分	通常事業
担当	理財部	管財課	問い合わせ先	258-1248	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 29 年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” — 3 行政経営の基盤強化 — ③ 公共施設の適正化
根拠法令等	借地契約の終了に伴う取扱い等に関する覚書、借地借家法、公共用地の取得に伴う損失補償基準等

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	一部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市有店舗等		市民		
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	UR(独立行政法人都市再生機構)が川口市から全面借地方式で建設した市街地施設付住宅の借地期間満了を迎えるにあたり、URと区分所有している建物を除却する。		市有店舗が設置されている栄町及び幸町市街地施設付住宅の土地が平成32年9月20日に借地期間満了を迎えることから、URとの覚書に基づき、平成31年5月31日までに市有店舗の賃借人の退去を完了する。賃借人全員の退去完了後は、URが借地期間満了までに建物の除却工事を行い、市は建物の持分に応じて工事費を負担する。		
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な実績		
	○市有店舗賃借人との退去交渉 ○建物定期賃貸借契約への切り替え ○店舗明け渡し及び補償金に関する契約の締結、補償金の一部支払い		項目	実績	単位
			市有店舗賃借人との退去交渉件数	13	件
事業の成果 【定性的評価】	物件調査結果をもとに補償交渉を行い、対象となる全店舗と店舗明け渡し及び補償金に関する契約を締結した。				

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	補償契約の締結数			指標・目標値の説明(算定式)	対象となる全店舗と店舗明け渡し及び補償金に関する契約を締結				
	単位	件	指標の種別	結果						
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度				
	実績値・達成状況			13	達成					
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別							
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度				
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	01項	18目	005細目	03細々目	市街地施設付住宅除却事業			
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度					
予算額(A)	—	22,882	168,307	14,476	213,290					
決算額(B)=(C)+(D)	—	19,898	123,514							
財源※	特定財源(C)	—	0	123,514	0					
	一般財源(D)	—	19,898	0	14,476					
概算人件費(E)		—	4,680	4,740	4,740	4,740				
従事職員人数(人)	常勤	再任用	—	—	0.60	0.00	0.60	0.00	0.60	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	—	24,578	128,254	19,216	218,030					

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 ／15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性		
56 ／60	事業への理解・協力を得るために、移転対象となる賃借人等に対し、十分な説明を行う。	元年度	現状維持で実施	
		2年度	現状維持で実施	
		3年度	現状維持で実施	

実施計画事業評価調書

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	63301301	事業名称	施設管理費(川口駅西口地下公共駐車場)	事業区分	通常事業
担当	理財部	管財課	問い合わせ先	258-1110(2148)	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 3 年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” — 3 行政経営の基盤強化 — ③ 公共施設の適正化
根拠法令等	川口駅西口地下公共駐車場条例、川口駅西口地下公共駐車場条例施行規則

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託		
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)			
	市民等	同左			
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)			
	道路交通の円滑化を図り、都市機能の増進に寄与すること。	川口駅西口地下公共駐車場の管理・運営。			
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) ・車両の誘導、場内監視、清掃、各種設備の保守・点検等。 ・料金の徴収、収納。 ・回数券、定期券等の販売。	主な実績			
		項目	実績	単位	
		回数券販売額	16,055,200	円	
		定期駐車券販売額	23,146,600	円	
事業の成果 【定性的評価】	回数券の販売が好調であったことや、定期駐車券のニーズが多かったことにより、利用台数と使用料がどちらも前年度を上回る結果となった。				

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	駐車場利用台数	指標・目標値の説明(算定式)		駐車場を利用した車両の延台数。 目標値は28年度実績の1%増を設定。
	単位	台	指標の種別	結果	
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	実績値・達成状況	52,607	54,528	達成	55,729
指標②	名称	駐車場使用料	指標・目標値の説明(算定式)		駐車場の使用料収入。 目標値は28年度実績の1%増を設定。
	単位	円	指標の種別	結果	
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	実績値・達成状況	51,721,900	52,727,450	達成	56,643,300

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口駅西口地下公共駐車場事業特別会計	01款	01項	01目	001細目	01細々目	施設管理費(川口駅西口地下公共駐車場)
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
予算額(A)	39,336	36,285	36,137	45,487	45,487		
決算額(B)=(C)+(D)	36,788	35,741	33,969				
財源※	特定財源(C)	36,788	35,741	33,969	45,487		
	一般財源(D)	0	0	0	0		
概算人件費(E)		2,296	2,184	2,212	2,212	2,212	
従事職員人数(人)		常勤	再任用	0.28	0.00	0.28	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		39,084	37,925	36,181	47,699	47,699	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	13 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待以上	15 ／15
	市関与の必要性	どちらともいえない			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	9 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
50 ／60	施設の適正な管理と効率的な運営に努める。	元年度	現状維持で実施
		2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	63301401	事業名称	施設管理費(川口駅東口地下公共駐車場)	事業区分	通常事業
担当	理財部	管財課	問い合わせ先	258-1110(2148)	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 18 年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” — 3 行政経営の基盤強化 — ③ 公共施設の適正化
根拠法令等	川口駅東口地下公共駐車場条例、川口駅東口地下公共駐車場条例施行規則

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託		
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)			
	市民等	同左			
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)			
	道路交通の円滑化を図り、都市機能の増進に寄与すること。	川口駅東口地下公共駐車場の管理・運営。			
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) ・車両の誘導、場内監視、清掃、各種設備の保守・点検等。 ・料金の徴収、収納。 ・回数券、定期券等の販売。	主な実績			
		項目	実績	単位	
		回数券販売額	44,188,000	円	
		定期駐車券販売額	20,032,200	円	
事業の成果 【定性的評価】	回数券の大口販売が減少したことにより使用料は前年度より減収となったが、利用台数は前年度を上回る結果となった。				

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	駐車場利用台数			指標・目標値の説明(算定式)	駐車場を利用した車両の延台数。 目標値は28年度実績の1%増を設定。			
	単位	台	指標の種別	結果					
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
	実績値・達成状況	216,453	220,732	達成	226,001	達成			
指標②	名称	駐車場使用料			指標・目標値の説明(算定式)	駐車場の使用料収入。 目標値は28年度実績の1%増を設定。			
	単位	円	指標の種別	結果					
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
	実績値・達成状況	118,926,000	127,577,050	達成	124,264,750	達成			

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口駅東口地下公共駐車場事業特別会計	01款	01項	01目	001細目	01細々目	施設管理費(川口駅東口地下公共駐車場)		
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度				
予算額(A)	43,906	43,624	45,395	48,432	48,432				
決算額(B)=(C)+(D)	40,480	40,732	43,352						
財源※	特定財源(C)	40,480	40,732	43,352	48,432				
	一般財源(D)	0	0	0	0				
概算人件費(E)	2,296	2,184	2,212	2,212	2,212				
従事職員人数(人)	常勤 再任用	0.28 0.00	0.28 0.00	0.28 0.00	0.28 0.00	0.28 0.00	0.28 0.00		
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	42,776	42,916	45,564	50,644	50,644				

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	13 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	どちらともいえない			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
50 /60	施設の適正な管理と効率的な運営に努める。	元年度	現状維持で実施
		2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	63301501	事業名称	新庁舎開設準備費	事業区分	通常事業
担当	理財部	新庁舎建設課	問い合わせ先	271-9461(2371)	新規・継続
					新規

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 18 年度 ～ 令和 6 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” — 3 行政経営の基盤強化 — ③ 公共施設の適正化
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	一部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市民及び職員		同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	現庁舎が抱える問題点を解消した新庁舎のあり方を検討し、整備する。 新庁舎への移転がスムーズに行われるように準備する。		移転計画策定、庁内レイアウト・機能の検討、各課要望の調整等		
30年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な実績		
	・新庁舎1期棟移転に伴う移転計画策定 ・新庁舎1期棟美術品製作		項目	実績	単位
事業の成果【定性的評価】	移転計画等策定業務の業者選定をプロポーザル方式で行い、平成30年6月8日に契約締結、現在は移転計画の推進等を行っている。美術品制作業務の業者選定をプロポーザル方式で行い、平成30年9月7日に契約締結、制作を委託済みである。				

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	庁舎移転計画の進捗状況			指標・目標値の説明(算定式)	2期棟への移転完了を100%(令和5年度)と想定し、計画の進捗状況を指標とする。
	単位	%	指標の種別	結果		
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	実績値・達成状況			20 達成	35	50
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)	
	単位		指標の種別			
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	01項	32目	001細目	03細々目	新庁舎開設準備費	
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
予算額(A)	—	—	31,039	1,025,317	129,913			
決算額(B)=(C)+(D)	—	—	9,212					
財源※	特定財源(C)	—	—	0	0			
	一般財源(D)	—	—	9,212	1,025,317			
概算人件費(E)		—	—	0	0			71,100
従事職員人数(人)	常勤	再任用	—	—	0.00	0.00	0.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	—	—	9,212	1,025,317	201,013			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	どちらともいえない	13 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 /60	各課の所有する文書及び物品の量を調査して適切なレイアウトを検討するとともに、運用面でも限られたスペースを有効活用できる方法を提案し、効率的な新庁舎となるよう準備する。	元年度	拡充して実施
		2年度	効率化して実施
		3年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 30年度

事業コード	63301601	事業名称	パスポートセンター管理運営費	事業区分	通常事業
担当	市民生活部	市民課	問い合わせ先 241-8010(#57-2988)	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 19 年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” — 3 行政経営の基盤強化 — ③ 公共施設の適正化
根拠法令等	旅券法、埼玉県旅券事務交付金交付要領、川口市旅券事務取扱要綱、川口市旅券事務処理要領

2 事業概要

事務分類	法定受託事務	実施形態	一部委託		
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)			
	市民及び権限移譲市町を除く県内在住者	同左			
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)			
	県から本市に権限移譲された旅券申請受理・交付事務の適性かつ円滑な運用を図り、さらには県内在住者の利便性の向上を図る。	一般旅券申請受理及び交付事務			
30年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) 一般旅券申請書類等の審査 本人確認後の旅券交付	主な実績			
		項目	実績	単位	
		一般旅券申請	24,882	人	
		一般旅券交付	25,171	人	
事業の成果【定性的評価】	埼玉県パスポートセンターに赴かなくても旅券手続きが行えたため、利便性の高い生活が確保された。				

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)	
	単位	指標の種別		
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	実績値・達成状況			
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)	
	単位	指標の種別		
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	実績値・達成状況			

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	01項	27目	001細目	01細々目	パスポートセンター管理運営費
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
予算額(A)	38,540	37,822	38,757	40,548	40,548		
決算額(B)=(C)+(D)	36,025	35,725	34,928				
財源※							
特定財源(C)	18,581	17,768	18,318	18,737			
一般財源(D)	17,444	17,957	16,610	21,811			
概算人件費(E)	41,000	39,000	39,500	39,500	39,500		
従事職員人数(人)	常勤 再任用						
	5.00 0.00	5.00 0.00	5.00 0.00	5.00 0.00	5.00 0.00	5.00 0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	77,025	74,725	74,428	80,048	80,048		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	不明	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価		事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
52 ／60		旅券申請と交付がより一体となって事業展開を図れるように取り組む必要がある。このため、旅券交付の委託内容について更なる検討を重ねるものとする。	元年度	現状維持で実施	
			2年度	現状維持で実施	
			3年度	現状維持で実施	

実施計画事業評価調書

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	63301701	事業名称	労働会館調査委託事業			事業区分	通常事業
							—
担当	経済部	経営支援課	問い合わせ先	258-1110(2443)	新規・継続	新規	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 30 年度 ~ 平成 30 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” — 3 行政経営の基盤強化 — ③ 公共施設の適正化
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	全部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) 労働者及び労働者の団体等、市民 市内の中小企業並びに中小企業団体及びこれに準ずる団体	受益者(最終的に受益を受ける人) 同左	
事業の概要	事業の目的(何のために) 昭和42年に建築された労働会館は老朽化が著しいため、平成30年度をもって廃館となる。 廃館後の計画のために必要な検査を実施する。	事業の内容(事業期間を通して何をするのか) ・測量調査 ・アスベスト調査	
30年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) ・測量調査 ・アスベスト調査	主な実績	
		項目	実績 単位
事業の成果【定性的評価】	廃館後の計画のために必要な検査を実施できた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	指標の種別		指標・目標値の説明(算定式)	
	単位	指標の種別		指標・目標値の説明(算定式)	
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度 令和2年度
	実績値・達成状況				
指標②	名称	指標の種別		指標・目標値の説明(算定式)	
	単位	指標の種別		指標・目標値の説明(算定式)	
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度 令和2年度
	実績値・達成状況				

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	05款	01項	02目	002細目	01細々目	労働会館調査委託事業
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
予算額(A)	—	—	3,836	—	—		
決算額(B)=(C)+(D)	—	—	2,278				
財源※	特定財源(C)	—	—	0	—		
	一般財源(D)	—	—	2,278	—		
概算人件費(E)		—	—	790	—	—	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	—	—	0.10	0.00	— — — —
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	—	—	3,068	—	—		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	改善の余地なし			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 ／60	測量及びアスベスト調査を実施し、遅滞なく完了した。	元年度	完了
		2年度	—
		3年度	—

実施計画事業評価調書

評価対象年度 30年度

事業コード	63301711	事業名称	産業文化会館調査委託事業	事業区分	通常事業
担当	経済部	経営支援課	問い合わせ先	258-1110(2443)	新規・継続
					新規

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 30 年度 ～ 平成 30 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” — 3 行政経営の基盤強化 — ③ 公共施設の適正化
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	全部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) 労働者及び労働者の団体等、市民 市内の中小企業並びに中小企業団体及びこれに準ずる団体	受益者(最終的に受益を受ける人) 同左	
事業の概要	事業の目的(何のために) 昭和36年に建築された産業文化会館は老朽化が著しいため、平成30年度をもって廃館となる。 廃館後の計画のために必要な検査を実施する。	事業の内容(事業期間を通して何をするのか) ・測量調査	
30年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) ・測量調査	主な実績	
		項目	実績 単位
事業の成果【定性的評価】	廃館後の計画のために必要な検査を実施できた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)	
	単位	指標の種別		
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	実績値・達成状況			
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)	
	単位	指標の種別		
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	実績値・達成状況			

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	05款	01項	02目	002細目	02細々目	産業文化会館調査委託事業
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
予算額(A)	—	—	4,943	—	—		
決算額(B)=(C)+(D)	—	—	4,774				
財源※	特定財源(C)	—	—	0	—		
	一般財源(D)	—	—	4,774	—		
概算人件費(E)	—	—	790	—	—		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	—	—	0.10	0.00	—
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	—	—	5,564	—	—		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	改善の余地なし			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 ／60	測量調査を実施し、遅滞なく完了した。	元年度 完了 2年度 — 3年度 —

実施計画事業評価調書

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	63301801	事業名称	その他土木総務費	事業区分	通常事業
担当	建設部	建設管理課	問い合わせ先	258-1110(#33-5214)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” — 3 行政経営の基盤強化 — ③ 公共施設の適正化
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) 主に職員	受益者(最終的に受益を受ける人)	職員と川口市民
事業の概要	事業の目的(何のために) 行政資源を適切に管理運営し、効果的かつ効率的な行政運営を進める。	事業の内容(事業期間を通して何をするのか) 電子複写機や建設部各種工事の設計・積算の補助を行うシステムの借上げ。	
30年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) ・電子複写機借上 ・システムの借上	主な実績	
事業の成果【定性的評価】	業務が効率的に行われた。	項目	実績 単位

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	指標の種別	指標・目標値の説明(算定式)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
指標②	名称	指標の種別	指標・目標値の説明(算定式)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	01項	01目	003細目	01細々目	その他土木総務費
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
予算額(A)	14,266	18,206	16,213	15,898	15,898		
決算額(B)=(C)+(D)	14,233	15,402	15,774				
財源※	特定財源(C)	0	0	0	0		
	一般財源(D)	14,233	15,402	15,774	15,898		
概算人件費(E)	410	390	395	395	395		
従事職員人数(人)	常勤 再任用	0.05 0.00	0.05 0.00	0.05 0.00	0.05 0.00	0.05 0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	14,643	15,792	16,169	16,293	16,293		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	9 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
50 ／60	リース等安全性や効率性を確保するため更新の必要性が増している。 必要に応じ再リースだけでなく新しいソフトを検討する必要がある。	元年度 効率化して実施 2年度 効率化して実施 3年度 効率化して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	63302401	事業名称	消防団車庫改築事業	事業区分	通常事業
担当	消防局	消防総務課	問い合わせ先	258-1110(＃34-325)	新規・継続
					新規

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 30 年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” — 3 行政経営の基盤強化 — ③ 公共施設の適正化
根拠法令等	川口市地域防災計画

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) 消防団員	受益者(最終的に受益を受ける人)	市民
事業の概要	事業の目的(何のために) 災害時の防災拠点である消防団車庫の充実強化を図るもの。	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	防災拠点としての機能を有する消防団車庫の整備
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) 第11支団第2分団車庫を整備するため、用地購入・実施設計・測量及び地質調査を行った。 第10支団第1分団待機室兼会議室を整備するため、用地測量を行った。	主な実績	
事業の成果 【定性的評価】	令和元年度に第11支団第2分団車庫及び第10支団第1分団車庫待機室兼会議室の建設工事を行うため必要な事務処理を進めた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	指標の種別	指標・目標値の説明(算定式)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	単位							
	目標値							
	実績値・達成状況							
指標②	名称	指標の種別	指標・目標値の説明(算定式)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	単位							
	目標値							
	実績値・達成状況							

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		一般会計		09款	01項	03目	003細目	01細々目	消防団車庫改築事業			
年度		平成28年度		平成29年度			平成30年度		令和元年度		令和2年度	
予算額(A)		—		—			23,392		77,999		77,999	
決算額(B)=(C)+(D)		—		—			23,392					
財 源 ※	特定財源(C)	—		—			0		0			
	一般財源(D)	—		—			23,392		77,999			
概算人件費(E)				—			3,950		3,950		3,950	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	—	—	—	—	0.50	0.00	0.50	0.00	0.50	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		—		—			27,342		81,949		81,949	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	11 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
50 ／60	令和元年度に第11支団第2分団車庫の建設工事と第10支団第1分団車庫の用地購入及び建設工事を実施する。単年度で2箇所の整備事業を行うため、関係部局との密な連携が必要である。	元年度 現状維持で実施 2年度 現状維持で実施 3年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 30年度

事業コード	63400102	事業名称	情報システム費	事業区分	主要な事業 政策宣言23
担当	企画財政部	情報政策課	問い合わせ先	258-1110(2135)	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 29 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” — 3 行政経営の基盤強化 — ④ 情報化の推進
根拠法令等	なし

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	一部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)		
	情報システム		市民		
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	・情報システムが円滑に作動するよう運用、保守、管理を行い、市民サービスを安定的に提供するため		・情報システムの運用、保守、管理		
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な実績		
	・現在稼働中のクラウドサービスの運用 ・現在稼働中のシステム・機器の運用、保守、管理		項目	実績	単位
			クラウドサービスの運用	10	件
			システムの運用、保守、管理	40	件
			機器の運用、保守、管理	52	件
事業の成果 【定性的評価】	現在稼働中のシステム・機器の運用、保守、管理を行ったことにより、市民サービスを安定的に運用した。				

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)	
	単位	指標の種別		
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	実績値・達成状況			
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)	
	単位	指標の種別		
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	実績値・達成状況			

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	01項	13目	002細目	01細々目	情報システム費
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
予算額(A)	968,344	863,723	881,654	1,051,396	1,051,396		
決算額(B)=(C)+(D)	937,189	848,555	873,844				
財源※							
特定財源(C)	69,456	69,455	70,061	83,257			
一般財源(D)	867,733	779,100	803,783	968,139			
概算人件費(E)	122,590	109,044	113,760	143,385	143,385		
従事職員人数(人)	常勤 再任用						
	14.95 0.00	13.98 0.00	14.40 0.00	18.15 0.00	18.15 0.00		
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	1,059,779	957,599	987,604	1,194,781	1,194,781		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	どちらともいえない	13 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
52 ／60	・障害発生原因の解明・対応の速度を上げる ・自庁設置のシステム信頼性の向上 ・クラウドサービス利用の拡充	元年度	拡充して実施
		2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	63400201	事業名称	職員情報化研修経費	事業区分	通常事業
担当	企画財政部	情報政策課	問い合わせ先	258-1110(2134)	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 13 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” — 3 行政経営の基盤強化 — ④ 情報化の推進
根拠法令等	なし

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	一部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)		
	職員		職員、市民、事業者等 (直接的には職員であるが、最終的には、川口市の情報資産の適切な取り扱いまた、職員のIT技術の向上から市民及び事業者等の利益に寄与する。)		
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	・川口市の情報資産を守るため、情報セキュリティに関する知識を身につけるとともに、その意識を向上させるため。 ・ワードやエクセル等の業務に必要なソフトに関する基本的な操作能力を身につけるため。 ・高度な情報通信技術に対応可能な職員を養成するため。		・情報セキュリティ研修等の内部研修の実施 ・外部研修(ICT関連)への職員の派遣		
30年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な実績		
	・情報セキュリティ研修(10月・1月、計4日、8回実施) ・管理職向け情報セキュリティ研修(11月15日、2回実施) ・職員IT研修(7月、計4日、4回実施) ・ホームページ操作研修(6月、計4日、8回実施)		項目	実績	単位
			情報セキュリティ研修	8	回
			管理職向け情報セキュリティ研修	2	回
			職員IT研修	4	回
事業の成果【定性的評価】	内部研修を実施したことにより、参加職員に対して情報セキュリティの意識向上やアプリケーションソフト等の操作技術を向上することができた。また、外部研修に職員を派遣したことで、業務に必要な知識の習得と技術を向上させることができた。				

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	内部研修における参加者			指標・目標値の説明(算定式)	会場の収容人数や、研修時に使用するパソコンの台数を考慮して設定。
	単位	人	指標の種別	結果		
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		1,092	1,058	1,000		
指標②	実績値・達成状況	963 未達成	948 未達成	1,011 達成		
	名称	内部研修における理解度			指標・目標値の説明(算定式)	研修内容の理解度100%を目標とする。
	単位	%	指標の種別	成果		
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
指標③		100	100	100		
	実績値・達成状況	94 未達成	95 未達成	95 未達成		

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		一般会計		02款	01項	13目	002細目	02細々目	職員情報化研修経費			
年度		平成28年度		平成29年度			平成30年度		令和元年度		令和2年度	
予算額(A)		1,550		1,056			2,441		2,532		2,532	
決算額(B)=(C)+(D)		428		787			2,134					
財 源 ※	特定財源(C)	0		0			0		0			
	一般財源(D)	428		787			2,134		2,532			
概算人件費(E)		5,002		2,808			3,634		2,607		2,607	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.61	0.00	0.36	0.00	0.46	0.00	0.33	0.00	0.33	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		5,430		3,595			5,768		5,139		5,139	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
52 /60	・窓口業務やシフト制勤務等により職員を研修に参加させることが難しい部署があるため、参加者に研修テキストを部署内で回覧するよう呼びかけるとともに、庁内ホームページに研修テキストを掲載していきたい。 ・研修参加職員の意見や要望を取り入れるとともに、他自治体のセキュリティ事例を含め内容をより身近に感じてもらうことで、理解度を向上させたい。	元年度 現状維持で実施 2年度 現状維持で実施 3年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	63400301	事業名称	電子自治体構築システム開発事業	事業区分	通常事業
担当	企画財政部	情報政策課	問い合わせ先	258-1110(2135)	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 17 年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” — 3 行政経営の基盤強化 — ④ 情報化の推進
根拠法令等	第2次川口市情報化基本計画

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) 情報システム等	受益者(最終的に受益を受ける人)	市民
事業の概要	事業の目的(何のために) 市民サービスを継続的かつ安定的に提供できるシステム開発のほか、市民ニーズの多様化による24時間の電子サービスや総合窓口などのサービス提供が求められており、新技術の導入と併せて、高度な市民サービスの提供を目的とするもの。	事業の内容(事業期間を通して何をするのか) ・新規システムの構築 ・老朽化した既存システムの入替、機能追加 ・既存システムの物理サーバー構成から、管理が容易な仮想サーバーへの集約	
30年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) ・前年度構築した滞納情報管理システムの機能追加、及び統合仮想基盤の容量不足に伴い、増強を行った。 ・既存システムに不足している機能追加、情報連携機能強化を行った。 ・元号改正に伴い、各システムの改元対応改修を行った。	主な実績 項目 実績 単位 新システムの調達 2 件 既存システムの改修 5 件 改元対応 9 件	
事業の成果【定性的評価】	新システム稼動により、システムの機能が向上し、事務処理の簡素化や効率化に貢献することができた。また、市民サービスの面では、業務システムを継続的かつ安定的に提供することが可能となった。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	新システム、及び新機能の追加による業務効率の改善			指標・目標値の説明(算定式)	新システム、及び新機能の追加により、想定した業務改善を行えたかを数値化したもの。			
	単位	%	指標の種別	結果					
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
	実績値・達成状況			100	100	100			
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)				
	単位		指標の種別						
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	01項	13目	003細目	01細々目	電子自治体構築システム開発事業		
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度				
予算額(A)	226,511	184,521	191,173	146,734	146,734				
決算額(B)=(C)+(D)	218,653	184,174	189,811						
財源※	特定財源(C)	0	0	0	0				
	一般財源(D)	218,653	184,174	189,811	146,734				
概算人件費(E)	5,330	2,730	3,950	13,430	13,430				
従事職員人数(人)	常勤 再任用	0.65 0.00	0.35 0.00	0.50 0.00	1.70 0.00	1.70 0.00			
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	223,983	186,904	193,761	160,164	160,164				

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	どちらともいえない	13 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
52 /60	・技術進歩が他の分野と比較して格段に早い、計画時に将来を見据えた最適な技術を選定する必要がある。 ・一般的なコンピュータと違い、他の業務システムとの連携が必要なため、新システム導入には高度な知識が必要であり、その習得及び担当者間での情報共有が課題である。	元年度 現状維持で実施 2年度 現状維持で実施 3年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	63400401	事業名称	鳩ヶ谷庁舎電算機室等整備事業	事業区分	通常事業
担当	企画財政部	情報政策課	問い合わせ先	258-1110(2238)	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 26 年度 ～ 令和 11 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” — 3 行政経営の基盤強化 — ④ 情報化の推進
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの		実施形態	一部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)		
	鳩ヶ谷庁舎2階電算機室、情報システム		市民		
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	災害時等の非常時における緊急性の高い業務の継続性や、市民の安全安心の確保のため。		・災害時等でも市民サービスの継続が可能な電算機室の整備及び情報システムの移設並びに維持管理。 ・災害時等の機能強化として、防災行政無線、消防デジタル無線機器や災害対策本部等の非常電源の確保。		
30年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な実績		
	・29年度までに設置した機器の維持管理(高圧引込設備、受変電設備、非常用発電機、電算機室)		項目	実績	単位
			空調監視システム保守委託	1	式
			電気設備賃貸借	1	式
事業の成果【定性的評価】	災害時等の非常時における緊急性の高い業務の継続性を維持することができた。				

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)	
	単位			
	目標値	平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度		
	実績値・達成状況			
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)	
	単位			
	目標値	平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度		
	実績値・達成状況			

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	01項	13目	003細目	02細々目	鳩ヶ谷庁舎電算機室等整備事業
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
予算額(A)	54,475	55,912	68,617	69,271	69,271		
決算額(B)=(C)+(D)	54,205	55,406	68,616				
財源※	特定財源(C)	0	0	0	0		
	一般財源(D)	54,205	55,406	68,616	69,271		
概算人件費(E)	1,476	6,240	4,345	316	316		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.18 0.00	0.80 0.00	0.55 0.00	0.04 0.00	0.04 0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	55,681	61,646	72,961	69,587	69,587		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待以上	15 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	5 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	11 ／15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行わなかった	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
46 ／60	電算機室の整備は終了となるが、今後は維持管理の費用削減が課題となる。	元年度	現状維持で実施
		2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	63400501	事業名称	社会保障・税番号制度システム整備事業	事業区分	通常事業
担当	企画財政部	情報政策課	問い合わせ先	258-1110(2813)	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 27 年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” — 3 行政経営の基盤強化 — ④ 情報化の推進
根拠法令等	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	社会保障・税番号制度システム	市民		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	・番号制度に適切に対応するために必要なシステムの整備を行い、社会保障・税制度の効率性・透明性を高め国民にとって利便性の高い公平・公正な社会を実現するため	・情報提供ネットワークシステムを介して国や他の行政機関との情報連携を行うために必要な機能の整備 ・各業務システムにおいて、情報連携を行ううえで新たに必要となる項目の追加等の必要なシステム改修や連携テストの実施		
30年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) ・データ標準レイアウト改版に伴う各システム改修作業委託 ・情報連携する事務の追加修正等に対応し、情報連携事務及び業務運用が正しく行えることを確認するための総合運用テスト	主な実績		
		項目	実績	単位
		レイアウト改版に伴う改修作業委託等	5	件
事業の成果【定性的評価】	総合運用テストや各システムの改修作業を実施したことで、正しく情報連携をすることができた。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	指標の種別		指標・目標値の説明(算定式)	
	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値				
	実績値・達成状況				
指標②	名称	指標の種別		指標・目標値の説明(算定式)	
	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値				
	実績値・達成状況				

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	01項	13目	003細目	03細々目	社会保障・税番号制度システム整備事業			
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度					
予算額(A)	62,348	43,734	22,204	43,339	43,339					
決算額(B)=(C)+(D)	60,367	43,734	22,204							
財源※	特定財源(C)	35,998	11,221	0	0					
	一般財源(D)	24,369	32,513	22,204	43,339					
概算人件費(E)	6,970	7,878	4,029	3,950	3,950					
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.85	0.00	1.01	0.00	0.51	0.00	0.50	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	67,337	51,612	26,233	47,289	47,289					

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	不明	11 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
46 /60	・情報連携する特定個人情報データのレイアウトの改版内容が予算執行年度にないと判明しないことが多いため、予算の要求時に内容を完全に固めることができない。 ・国からの通知やデジタルPMOを含め、早めの情報収集に努める。	元年度	現状維持で実施
		2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	63400601	事業名称	高度標的型攻撃対策事業	事業区分	通常事業
担当	企画財政部	情報政策課	問い合わせ先	258-1110(2136)	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 27 年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” — 3 行政経営の基盤強化 — ④ 情報化の推進
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) 本市の情報資産、情報システム、端末、ネットワーク全体	受益者(最終的に受益を受ける人)	職員、市民、事業者等 (直接的には、情報システムを管理または利用する職員であるが、最終的には、市民及び事業者等の個人情報の保護に寄与する。)
事業の概要	事業の目的(何のために) インターネットを使った悪意を持った者の不正アクセス等の脅威から本市の情報資産を守るべく、本市の情報システム、端末及びネットワークなどの情報セキュリティを強化するため。	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	・総務省の自治体情報セキュリティ強化対策事業に沿ったセキュリティの強化(インターネット環境の分離、二要素認証の導入など) ・悪質かつ巧妙化する新たな攻撃手法を含めたセキュリティ対策の強化を検討、実施
30年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) 昨年度までに実施したシステム構築及び端末展開により完成した環境の維持管理を行った。	主な実績	
		項目	実績
			単位
事業の成果【定性的評価】	県のセキュリティクラウドではブロックできない海外等からの不正アクセス(1000箇所/月)をブロックし、本市の情報資産を守ることに貢献した。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	システム構築	指標・目標値の説明(算定式)	システム構築(LGWAN環境からインターネット環境の分離)について、進捗状況で算定。				
	単位	%	指標の種別	活動				
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
		100	—	—	—	—		
指標②	実績値・達成状況	100	達成	—	—	—	—	—
	名称	端末展開	指標・目標値の説明(算定式)	端末展開(仮想デスクトップ導入・二要素認証カード発行)について進捗状況で算定。				
	単位	%	指標の種別	結果				
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
			100	—	—	—		
指標③	実績値・達成状況		100	達成	—	—	—	—
	名称	端末展開	指標・目標値の説明(算定式)	端末展開(仮想デスクトップ導入・二要素認証カード発行)について進捗状況で算定。				
	単位	%	指標の種別	結果				
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
			100	—	—	—		
指標④	実績値・達成状況		100	達成	—	—	—	—
	名称	端末展開	指標・目標値の説明(算定式)	端末展開(仮想デスクトップ導入・二要素認証カード発行)について進捗状況で算定。				
	単位	%	指標の種別	結果				
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
			100	—	—	—		
指標⑤	実績値・達成状況		100	達成	—	—	—	—
	名称	端末展開	指標・目標値の説明(算定式)	端末展開(仮想デスクトップ導入・二要素認証カード発行)について進捗状況で算定。				
	単位	%	指標の種別	結果				
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
			100	—	—	—		
指標⑥	実績値・達成状況		100	達成	—	—	—	—
	名称	端末展開	指標・目標値の説明(算定式)	端末展開(仮想デスクトップ導入・二要素認証カード発行)について進捗状況で算定。				
	単位	%	指標の種別	結果				
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
			100	—	—	—		
指標⑦	実績値・達成状況		100	達成	—	—	—	—
	名称	端末展開	指標・目標値の説明(算定式)	端末展開(仮想デスクトップ導入・二要素認証カード発行)について進捗状況で算定。				
	単位	%	指標の種別	結果				
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
			100	—	—	—		
指標⑧	実績値・達成状況		100	達成	—	—	—	—
	名称	端末展開	指標・目標値の説明(算定式)	端末展開(仮想デスクトップ導入・二要素認証カード発行)について進捗状況で算定。				
	単位	%	指標の種別	結果				
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
			100	—	—	—		
指標⑨	実績値・達成状況		100	達成	—	—	—	—
	名称	端末展開	指標・目標値の説明(算定式)	端末展開(仮想デスクトップ導入・二要素認証カード発行)について進捗状況で算定。				
	単位	%	指標の種別	結果				
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
			100	—	—	—		
指標⑩	実績値・達成状況		100	達成	—	—	—	—
	名称	端末展開	指標・目標値の説明(算定式)	端末展開(仮想デスクトップ導入・二要素認証カード発行)について進捗状況で算定。				
	単位	%	指標の種別	結果				
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
			100	—	—	—		

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		一般会計		02款	01項	13目	003細目	04細々目	高度標的型攻撃対策事業			
年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		
予算額(A)		97,289		157,432		157,432		160,076		160,076		
決算額(B)=(C)+(D)		97,150		156,662		156,662						
財源※	特定財源(C)	88,000		0		0		0				
	一般財源(D)	9,150		156,662		156,662		160,076				
概算人件費(E)		13,776		17,940		14,220		3,713		3,713		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.68	0.00	2.30	0.00	1.80	0.00	0.47	0.00	0.47	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		110,926		174,602		170,882		163,789		163,789		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	どちらともいえない	13 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	9 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	不明	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	9 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	不明	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
44 /60	サイバー攻撃の手法は日々悪質かつ巧妙化しており、既存のセキュリティ対策をすり抜ける新たなマルウェア(ウイルス等)が登場している。また、これら未知の脅威に対応するための技術も開発されていることから、常に最新の攻撃手法を分析し、既存のセキュリティ運用の見直しや新たな防御対策を研究し、常時次にとるべき対策を検討していなければならない。	元年度	拡充して実施
		2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	63400701	事業名称	戸籍管理費	事業区分	通常事業
担当	市民生活部	市民課	問い合わせ先	258-1110(2642)	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間		年度	～		年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” — 3 行政経営の基盤強化 — ④ 情報化の推進				
根拠法令等	戸籍法、戸籍法施行規則、民法、人口動態調査令、人口動態調査令施行細則等				

2 事業概要

事務分類	法定受託事務	実施形態	直営		
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)			
	主に、川口市に本籍を有する者 (届出の受付は、川口市に住所を有する者も含む)	同左			
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)			
	日本人を中心に、親族的身分関係の登録及び公証を行う。	戸籍の届出の受理、不受理を決するにあたって、その届出が法定要件を具備しているかの審査を行う。また、届出書類等の処理及び戸籍記載を行う。			
30年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) 戸籍の届出の受理、不受理を決するにあたって、その届出が法定要件を具備しているかの審査を行う。また、届出書類等の処理及び戸籍記載を行う。	主な実績			
		項目	実績	単位	
事業の成果【定性的評価】	法令に基づき適正に事務を行った。				

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)	
	単位	指標の種別		
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	実績値・達成状況			
	実績値・達成状況			
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)	
	単位	指標の種別		
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	実績値・達成状況			
	実績値・達成状況			

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	03項	01目	002細目	01細々目	戸籍管理費
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
予算額(A)	5,210	5,542	6,590	6,582	7,125		
決算額(B)=(C)+(D)	5,003	5,118	6,297				
財源※	特定財源(C)	5,003	5,097	6,297	6,333		
	一般財源(D)	0	21	0	249		
概算人件費(E)	49,200	54,600	63,200	71,100	71,100		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	6.00	0.00	7.00	0.00	8.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	54,203	59,718	69,497	77,682	78,225		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	法的事務を実施する為の経費であり、現在最小限の経費で実施しており、節減の余地はない。正規職員の増員や戸籍事務に精通した職員の配置については、全庁的な組織の問題と絡むため、実現が厳しい状況と考える。このことから、事務改善するためには、係内での研修や意思疎通を充実させること等により、事務能力の向上を図るほかはないと考える。	元年度 現状維持で実施 2年度 現状維持で実施 3年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	63400801	事業名称	住民基本台帳管理費	事業区分	通常事業
担当	市民生活部	市民課	問い合わせ先	258-1110(2642)	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” — 3 行政経営の基盤強化 — ④ 情報化の推進
根拠法令等	戸籍法、住民基本台帳法、番号法、住民基本台帳法施行令、住民基本台帳法施行規則、公的個人認証サービス事務処理要領 等

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託		
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)			
	不特定の市民	同左			
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)			
	住民の居住関係の公証、選挙人名簿の登録等の住民に関する事務の処理の基礎とするとともに、住民の住所に関する届出等の簡素化を図るため、住民に関する記録を正確かつ統一的にを行い、住民の利便を増進し、行政の合理化に資することを目的としている	住民登録事務、戸籍の附票編成事務、個人番号通知カードの交付などの業務を行っている。			
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績			
	住民基本登録事務、戸籍の附票編成事務、個人番号通知カード、特別永住者証明書の交付などの事務を行った。	項目	実績	単位	
事業の成果 【定性的評価】	戸籍、住民登録事務等に関する届出、証明書交付等については、指標を設け数値化すべき性質のものではないが、的確かつ迅速な業務の遂行と窓口サービスの改善や接遇向上を常に意識し、事業を実施した。				

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の 説明(算定式)	
	単位	指標の種別		
	目標値	平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度		
	実績値・達成状況			
指標②	名称		指標・目標値の 説明(算定式)	
	単位	指標の種別		
	目標値	平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度		
	実績値・達成状況			

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	03項	01目	003細目	01細々目	住民基本台帳管理費
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
予算額(A)	10,748	38,031	70,707	23,769	23,769		
決算額(B)=(C)+(D)	10,298	37,357	69,628				
財源※	特定財源(C)	10,298	37,357	69,628	22,524		
	一般財源(D)	0	0	0	1,245		
概算人件費(E)	82,000	85,800	71,100	71,100	71,100		
従事職員人数(人)	常勤 再任用	10.00 0.00	11.00 0.00	9.00 0.00	9.00 0.00	9.00 0.00	9.00 0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	92,298	123,157	140,728	94,869	94,869		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
54 /60	住民基本台帳や戸籍の届出に関する手続きにおいては、専門的知識の習得や迅速な事務作業が要求されることから、受付業務については現状の正規職員で行うことが望ましい。	元年度 現状維持で実施 2年度 現状維持で実施 3年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 30年度

事業コード	63400901	事業名称	証明発行業務費	事業区分	通常事業
担当	市民生活部	市民課	問い合わせ先	258-1110(2642)	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” — 3 行政経営の基盤強化 — ④ 情報化の推進
根拠法令等	戸籍法、住民基本台帳法、番号法、住民基本台帳法施行令、住民基本台帳法施行規則、公的個人認証サービス事務処理要領 等

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託			
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)				
	不特定の市民(戸籍、住民基本台帳、印鑑登録に関する届出者。また、各種証明書の交付を要する市民及び本市に戸籍を有する人。)	同左				
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)				
	不動産の登記・売買・公正証書の作成や相続の手続き等に必要な印鑑の登録事務及び印鑑登録証(カード)の交付並びに、申請のあった各種証明書(住民票・印鑑証明・戸籍・諸証明等)、臨時運行許可(仮ナンバー)を正確且つ迅速に行う。	住民票・印鑑登録・証明、臨時運行許可、戸籍証明、諸証明の発行業務				
30年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) 住民票、印鑑登録・証明、臨時運行許可、戸籍証明、諸証明の発行業務	主な実績				
		項目		実績	単位	
事業の成果【定性的評価】	戸籍、住民基本台帳等に関する届出や証明書交付等については、指標を設け、数値化すべき性質のものではないが、的確かつ迅速な業務の遂行と窓口サービスの改善や接遇向上を常に意識し、事業を実施したい。					

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	指標・目標値の説明(算定式)	
	単位	指標の種別	
	目標値	平成28年度	平成29年度
	実績値・達成状況	平成30年度	令和元年度
		令和2年度	
指標②	名称	指標・目標値の説明(算定式)	
	単位	指標の種別	
	目標値	平成28年度	平成29年度
	実績値・達成状況	平成30年度	令和元年度
		令和2年度	

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	03項	01目	004細目	01細々目	証明発行業務費
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
予算額(A)	19,078	21,164	25,158	26,625	44,642		
決算額(B)=(C)+(D)	18,620	19,967	22,905				
財源※	特定財源(C)	18,620	19,505	22,905	25,380		
	一般財源(D)	0	462	0	1,245		
概算人件費(E)	69,454	66,066	66,913	66,913	66,913		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	8.47	0.00	8.47	0.00	8.47
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	88,074	86,033	89,818	93,538	111,555		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	住民基本台帳や戸籍に関する手続きにおいては、専門的知識の習得や迅速な事務作業が要求されることから、受付業務については現状の正規職員で行うことが望ましいが、今後はシステム導入も視野にいれ、事務の効率化を検討する必要があると思われる。	元年度 現状維持で実施 2年度 現状維持で実施 3年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	63401001	事業名称	個人番号カード交付事業費	事業区分	通常事業
担当	市民生活部	市民課	問い合わせ先	258-1110(2642)	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” — 3 行政経営の基盤強化 — ④ 情報化の推進
根拠法令等	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等

2 事業概要

事務分類	法定受託事務	実施形態	直営			
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)				
	市民	同左				
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)				
	社会保障・税番号制度は、複数の機関に存在する特定の個人の情報を同一人の情報であるということの確認を行うためのものであり、効率性・透明性を高め、利便性の高い公平・公正な社会を実現するための社会基盤である。	マイナンバーの通知は住民基本台帳に基づいて行い、マイナンバーカードの交付については、厳格な本人確認が必要となることから、市町村長が実施することが法令で定められている。マイナンバーカードの交付についてはインターネットによる予約システムを用いて円滑な交付を行っている。				
30年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) マイナンバーの通知は住民基本台帳に基づいて行った。マイナンバーカードの交付については、厳格な本人確認が必要となることから、市町村長が実施することが法令で定められており、インターネットによる予約システムや予約専用電話を用いて円滑な交付を行っている。	主な実績				
		項目	実績		単位	
事業の成果【定性的評価】	法令に基づき適正に事務を行った。					

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	指標の種別		指標・目標値の説明(算定式)	
	単位	指標の種別		指標・目標値の説明(算定式)	
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	実績値・達成状況				
指標②	名称	指標の種別		指標・目標値の説明(算定式)	
	単位	指標の種別		指標・目標値の説明(算定式)	
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	実績値・達成状況				

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	03項	01目	005細目	01細々目	個人番号カード交付事業費
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
予算額(A)	215,493	124,335	135,985	77,196	7,849		
決算額(B)=(C)+(D)	117,814	54,783	51,386				
財源※	特定財源(C)	94,592	54,783	51,386	76,537		
	一般財源(D)	23,222	0	0	659		
概算人件費(E)	4,346	4,134	4,187	3,713	3,713		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.53	0.00	0.53	0.00	0.47
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	122,160	58,917	55,573	80,909	11,562		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	どちらともいえない	9 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	どちらともいえない			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性		
52 /60	平成27年10月に住民票を有するすべての住民にマイナンバーの通知を終え、平成28年1月からマイナンバーカードの交付を開始している。行政機関などへのマイナンバーの提示が必要となり、また、マイナンバーの運用が開始されたことで、マイナンバーに関する市民の関心の高まりが見込まれる。	元年度	現状維持で実施	
		2年度	現状維持で実施	
		3年度	現状維持で実施	